

平成23年度実施分 協働事業提案一覧

	NO	団体名	事業名
新規	1	昔のあそびと遊ぼう会	【自由提案部門】 昔のあそびとわらべうた事業
更新	2	特定非営利活動法人サイエンスシャワー	【自由提案部門】 キッズイノベーション 事業
更新	3	特定非営利活動法人子育て支援ぼこら	【自由提案部門】 パパ手帳を使った男性への育児支援事業
新規	4	まつど版サポート資源提供システム創る会	【自由提案部門】 観光による松戸の活性化事業『“葵の里”まつど学びの旅』
更新	5	松戸市認定社会教育関係団体 やよい会	【自由提案部門】 シニア交流センターにおける生涯学習実施事業
更新	6	特定非営利活動法人こぱていー子ども参画イニシアティブ	【自由提案部門】 ユースボランティア育成を通じた子どもの地域活動支援モデル事業
新規	7	まつど協働のまちづくり応援団	【市の提案部門】 市民と市職員がより良い関係を構築するための講座事業
更新	8	特定非営利活動法人運転免許取得支援センター	【自由提案部門】 福祉作業所に通う利用者の収入アップのための講習会2事業
新規	9	まつど生ごみ資源化の会	【自由提案部門】 家庭生ごみ堆肥づくり事業
新規	10	NPO法人松戸エコマナー「アウル」の会	【自由提案部門】 家庭用廃食油の回収による地域活性化事業
新規	11	特定非営利活動法人子どもの環境を守る会 Jワールド	【自由提案部門】 ゲット ユア ドリーム 事業
更新	12	ケア & ファーム	【自由提案部門】 障害者団体等の農業体験事業
更新	13	特定非営利活動法人人材パワーアップセンター	【自由提案部門】 楽しい健康体操 II 推進活動事業
更新	14	常盤平地域活性隊	【自由提案部門】 世代間交流の場・トキ塾事業

プレゼンテーションNo.1

事業計画書

1. 事業名称 「昔のあそびとわらべうた事業」

2. 実施主体

■ 団体名: 「昔のあそびと遊ぼう会」

■ 事業担当課: 「松戸市六実支所」

3. 取り組もうとする課題

核家庭化の影響からか親から子、子から孫へ遊びを教えられる人が少なくなってきました。また老人・青年・子供の世代にまたがりコミュニケーション手段がなく一緒に楽しめることが無くなってきています。

「昔の遊び・わらべうた・わらべうたあそび」を広めることにより、親と子、孫との共通の話題作りを提供できるようになり、地域の世代間交流ができるようになります。

さらに地域住民全体に輪を広げていくことにより地域の活性化に寄与できるものと確信します。

4. 事業内容及びスケジュール

日程	具体的な取り組み	実施体制、対象者、場所など
H23. 4	①地域イベント参加（桜まつり） （けん玉、コマ、カブラ、あやとり、お手玉他）	祭り来場者（地域住民他）、指導員 場所：桜通り一角、又は市民センター
H23. 5	② けん玉・カブラ講習会 （ケン玉・カブラ）	地域の住民（親子）、講師、指導員 場所：市民センター
H23. 7	③ けん玉・カブラ講習会 （ケン玉・カブラ）	地域の住民（親子）、講師、指導員 場所：市民センター
H23. 8	④ コマ講習会 （コマ、ちょんがけゴマ）	地域の住民（親子）、講師、指導員 場所：市民センター
H23. 10	⑤ 地域イベント参加（六実ツ子まつり） （けん玉、コマ、カブラ、あやとり、お手玉他）	地域の住民（主として子供）、指導員 場所：市民センター
H23. 12	⑥ コマ講習会 （コマ、ちょんがけゴマ）	地域の住民（親子）、講師、指導員 場所：市民センター
H24. 2	⑦ 昔のあそび・わらべうた・ わらべうたあそび大会	地域の住民（親子）、講師、指導員 場所：市民センター
H24. 3	⑧まつど市民活動サポートセンターによる見本市参加	見本市見学者、指導員 場所：まつど市民活動サポートセンター
H24. 3	⑨年度の反省と次年度計画決定	指導員代表、支所、協働推進課
H22. 4～ （毎月）	⑩定例会（毎月1回第2月曜日）	地域の住民、指導員 場所：市民センター

5. 事業に期待する成果

- ・「昔あそび・わらべうた・わらべうたあそび」大会の参加者 100名以上を目標とする。
(各世代が交流できる場ができ、より多くの人が参加できることを目指します。)
- ・効果を把握し、次年度の活動につなげるために、アンケート実施。
- ・指導員を増員する。 現在 17人——> 20名 (H24年3月末まで)

6. 協働の意義

- ・地域住民の交流、活性化を図るためには、地域住民への広報や、地域の住民の交流場所を所管している六実支所と協働で行う必要があります。
- ・当会だけの情報入手には限界があり、新規のイベント等の情報が得やすい。
- ・支所と協働で行うことにより、イベントに参加する場合の信頼度が増す。
- ・行政として草の根の地域情報が得やすくなる。
- ・イベントで入手した情報を支所への報告。

7. 事業実施の役割分担

■ 提案者の役割

- ・「昔あそび、わらべうた、わらべうたあそび」の技術の提供。
- ・同上の指導要員の提供。
- ・同上のイベント実施する際の企画・運営。

■ 担当課の役割

- ・支所で管理している公益の場所の提供・調整。
- ・広報等の掲載。
- ・支所管内のイベント情報の提供。

8. 将来の展開

住民同士が知合い、子供達も顔見知り、互いに挨拶を交わせる街にするため、子供たちから町で、「おはようございます」、「お手玉の先生だ」、「けんだま名人だ」、「わらべうたの先生だ」、コマ回し名人だ」とあいさつする町にしていきたい、また大人同士が顔見知りになり、歳をとっても自宅内に引籠らずにみんなが集ってあそべるものを作りあげたいと思っています。

そのためには、指導員の増員、PRも欠かせないと思っております。先ず六実支所管内での地域の活性化を図っていき、成果を確認しながら子供達を育て、指導員の育成を図り「わらべうた・わらべうたあそび」等古きよきものの伝承を図って行く。

事業の予算計画

【社会資源持ち寄り（収入）】

（単位：円）

	（自己資金）	金 額	積算内訳
	提案者	会費	61,200 円
寄付金		10,000 円	
参加費		10,000 円	JR代 200円×100人（④及び⑥）
自己資金合計（a）		81,200 円	
労力換算額計（b）		492,500 円	労力換算計算書のとおり
市	負担金申請額（c）	253,800 円	
資金合計額（d）（a+c）		335,000 円	事業費（g）と同額

【負担金申請額（c）チェック項目】

1. 対象となる経費（e）欄の90%以内 253,800円 < 315,000円×0.9
2. 1事業あたり50万円以内 253,800円 < 50万円
3. 自己資金（a）欄に労力換算額（b）欄を加えた額以下であること。 OK

	項 目	金 額	積 算 内 訳
負担金の交付対象経費	報償費（講師代）	80,000 円	4回分 (②、③、④、⑥の4回)
	印刷製本費（広報チラシ印刷）	90,000 円	9000部(注1)×10円/部
	材料費（カプラ）	130,000 円	10箱×13,000円
	保険料（行事保険）	15,000 円	300人(注2)×50円
	対象となる経費合計額（e）	315,000 円	
その他経費	指導員飲食費	10,000 円	
	指導員交通費	10,000 円	
	その他経費合計額（f）	20,000 円	
事業費(g)（e+f）		335,000 円	収入合計額（d）と同額

(注1) 9000部の内訳 ①:2000部、②,③,④,⑥:各500部、⑤:2000部、⑦:3000部

(注2) 300人内訳 ②,③,④,⑥:各50人、⑦:100人

労力換算計算書

(単位：円)

	項 目	換算額	積算内訳
	活動計画	/	人数×時間×回数×500円
労力換算額	1. 地域イベントでの指導員工数 (さくらまつり (①))	45,000 円	15 人×6H×1 回×500 円
	2. ケン玉・カプラ講習会指導員工数 (②、③、④、⑥)	90,000 円	15 人×3H×4 回×500 円
	3. 地域イベント参加指導員工数六実っ子まつり (⑤)	52,500 円	15 人×7H×1 回×500 円
	4. 昔のあそび・わらべうた・わらべうたあそび大会指導員工数 (⑦)	52,500 円	15 人×7H× 1 回×500 円
	5. 大会アンケート集計・分析工数 (⑦)	5,000 円	2 人×5H×1 回×500 円
	6. 見本市指導員工数 (⑧)	52,500 円	15 人×7H×1 回×500 円
	7. イベント企画、チラシ原稿作成工数 (①～⑧)	6,000 円	3 人×4H×1 回×500 円
	8. 反省・計画作成工数 (⑨)	9,000 円	3 人×6H×1 回×500 円
	9. 定例会指導員工数 (⑩)	180,000 円	10 人×3H×12 回×500 円
	合計 (b)	492,500 円	

プレゼンテーション NO.2

事業計画書

1. 事業名称 「キッズイノベーション」事業
～子どもとおとなの理科実験・理科工作～
《新しいアイデアから創造する新たな価値》
2. 実施主体
 - 団体名： 特定非営利活動法人サイエンスシャワー
 - 事業担当課： 松戸市教育委員会 生涯学習本部 企画管理室

3. 取り組もうとする課題

我が国が21世紀にも引き続き活力にあふれ、豊かで安全、安心な社会を構築するためには、科学技術のより一層の振興を図り、世界の先頭に立って新しい知識の創造や技術革新を行う「科学技術創造立国」を実現していくことが必要不可欠です。しかし、「児童の理科離れが進んでいる」「学年が上がるにしたがい理科が嫌い」と答える児童生徒が増える」と言われています。このことは、日本の高度な科学技術力を支える教科の一つである理科教育にとって大きな課題です。そのためには、子供たちの知的好奇心と探究心を刺激し、五感を働かせ、体を動かし「実験・実習・観察・創意工夫」とする理科実験を地域（学校）で、科学技術・理科に興味・関心を持っている子どもに、学校終了後、休業（土・日曜日）、長期休業中などに定期的に理科実験・理科工作を行う。また地域の企業の研究者との交流などを行う活動をするこゝである。さらに、多くの理科好きな児童を育てるためには、まず、指導者（教員）が理科の楽しさを知ることが大切です。楽しい理科実験を啓発するために、市内の小学校の若い先生方に魅力ある理科実験を体験する場を構築します。

4. 事業内容及びスケジュール

・事業内容

理科実験教室 「身近な教材を使って、感動する理科工作・実験」

対象：小学低学年Aコース：1-2年生・Bコース：3-4年生・Cコース：5-6年生。

・実施方法

23年度は 柿ノ木台小学校・理科実験室（既実施校）土曜日、9:00-12:00

Aコース9:00-9:50、Bコース10:10-11:00、Cコース11:10-12:00

馬橋北小学校・理科実験室（既実施校）土曜日、9:00-12:00

Aコース9:00-9:50、Bコース10:10-11:00、Cコース11:10-12:00

松戸市立六実中学校・第2理科室 土曜日（既実施校）、13:30-16:20

Aコース13:30-14:20、Bコース14:30-15:20、Cコース15:30-16:20

実験回数：各20回/年（年間、20回実験×3コース×4校=240回実験）

23年度は柿ノ木台小学校、馬橋北小学校、松戸市立六実中学校、（既実施校）と常盤平地域の学校を1校、開講する予定、市内4か所に拡大します。年間延べ人数6000児童を予定しています。

23年4月	準備	各学校長あてに提案書を発送
23年5月	調整	参加希望の小・中学校と詳細な打ち合わせ。
23年5月	実験	各学校で3回（2/20）理科実験を行う
23年6月	実験	各学校で3回（5/20）理科実験を行う
23年7月	実験	各学校で2回（7/20）理科実験を行う
23年9月	実験	各学校で2回（9/20）理科実験を行う
23年10月	実験	各学校で2回（11/20）理科実験を行う
23年11月	実験	各学校で2回（13/20）理科実験を行う
23年12月	実験	各学校で1回（15/20）理科実験を行う
24年1月	実験	各学校で2回（17/20）理科実験を行う
24年2月	実験	各学校で2回（19/20）理科実験を行う
24年3月	実験	各学校で2回（20/20）理科実験を行う
24年3月末	終了	終了(修了証書を授与)

23年8月楽しい理科実験を啓発するために、市内の小学校の先生方に魅力ある理科実験を行う。

5. 事業に期待する成果

協働事業として今期3年目に入ります。市内均等化として、第1期(21年度)は、松戸地域「柿ノ木台小学校」、六実地域「六実中学校」の2校で開講し、児童数は延べ1620名が理科実験教室に参加しました。第2期目(22年度)は、新松戸地域「馬橋北小学校」を増やし、3校の参加数は延べ3800人の児童が参加する予定です。特に新松戸地域に関して、理科実験に対する関心が非常に高い。父兄への信頼等が深まり、子どもへの理科実験・講演の活動の輪が広がります。3期(23年度)は常盤平地域を開講し、年間6000人の児童が理科実験に参加する可能性があります。

6. 協働の意義

提案者にとって市(教育委員会)との協働により学校施設の確保、学校関係者との信頼・理解、

父兄への信頼等が深まり、子どもへの理科実験・講演の活動の輪が広がります。

市（教育委員会）にとっては協働することによって、生涯教育の一環として、普段学校における理科教育ではできない理科実験や理科工作を行うことで、子どもが科学技術や理科に対する興味・関心を培い、魅力的な身近な教材を使用することにより、子供たちの知的好奇心と探究心を刺激し、五感を働かせ、体を動かし「実験・実習・観察・創意工夫」とする理科実験を構築する。

7. 事業実施の役割分担

■団体が取り組むこと

身近な教材を使って、感動する理科工作・実験の開発・検証、提案、理科実験の運営管理。

■担当課に期待すること

広報活動・負担金・共催（後援）の確保。

8. 将来の展望

これらの事業を広く深く発展させるために常盤平地域に1校増やし4つの地域（市内地域均等）で、多くの子どもに楽しい理科実験を体験する機会を作り、さらに、子どもたちの無限な可能性を伸ばすために、社会貢献を進めている企業・業界団体および大学機関とのジョイントを行います。また将来に向けて（協働事業終了後）は松戸市教育委員会生涯学習本部企画管理室との協議のもとで地域4か所（年間延べ8000児童の参加）での理科実験の充実を図り、キッズイノベーションセンターを開講する。具体的な内容は、児童による探求型理科実験。ソフトハードからのロボット制御の開発。子どもによるFMラジオ局の開局を行う予定です。

また新たな事業として、楽しい理科実験を啓発するために、市内の小学校に対して「たのしい理科実験の出張実験」の事業、多くの理科好きな児童を育てるための指導者（教員）の理科実験を体験する事業を計画しています。

事業の予算計画

【社会資源持ち寄り（収入）】

（単位：円）

提案者	（自己資金） 参加費	金額	積算内訳
			2,300,000円
	自己資金合計（a）	2,300,000円	
	労力換算額計（b）	910,000円	労力換算計算書のとおり
市	負担金申請額（c）	207,800円	
資金合計額（d）（a+c）		2,507,800円	事業費（g）と同額

【負担金申請額（c）チェック項目】

1. 対象となる経費（e）欄の90%以内
2. 1事業あたり50万円以内
3. 自己資金（a）欄に労力換算額（b）欄を加えた額以下であること。

【事業費の積算（支出）】

	項目	金額	積算内訳
負担金の交付対象経費	講師謝金	1,128,000円	講師1名/アシスタント3名
	広報チラシの印刷	130,000円	13,000部×10円
	ポスターの印刷	60,000円	100部×600円
	消耗費	900,000円	教材等
	通信費	18,400円	80円×230人×1回
	児童傷害保険（1年間）	92,000円	400円×230人
	スタッフ傷害保険	54,000円	1500円×3人×12月
	イベント保険	13,400円	
	対象となる経費合計額（e）	2,395,800円	
その他経費	交通費	100,000円	
	スタッフ飲食費	12,000円	
	その他経費合計額（f）	112,000円	
事業費（g）（e+f）		2,507,800円	収入合計額（d）と同額

※ 対象となる経費、対象とならない経費については、募集要項を参考にしてください。

労力換算計算書

(単位：円)

	項 目	換算額	積算内訳
労力換算額	活動計画		人数×時間×回数×500円
	理科実験内容打ち合わせ 50回	100,000円	4人×1.0h×50回×500円
	実験準備 50回	450,000円	6人×3h×50回×500円
	企画打合せ	360,000円	6人×6h×20回×500円
	合計 (b)	910,000円	

事業計画書

1. 事業名称 パパ手帳を使った男性への育児支援事業

2. 実施主体

■ 団体名： 特定非営利活動法人子育て支援ぼこら

■ 事業担当課： 女性センター

3. 取り組もうとする課題

(どのような問題を解決することを課題としたのか。その背景なども含めて記載してください。)

背景 育児をしている親たちには、固定的性別役割分担意識がまだ根強くみられるようである。松戸市の男女共同参画社会に関する意識調査（H. 18）でも「男は仕事、女は家庭」という役割分担を支持する割合が女性 32, 3%、男性が 45, 9%である。民間企業の調査では平均的な夫婦の育児分担は夫 2 割・妻 8 割で、理想は夫 4 割・妻 6 割である。

また、松戸市男女共同参画プラン、第3次実施計画の重点施策3に、「家庭生活へ男性の参画を促進します。（基本施策14）」が掲げられている。

現状 幼い子を持つ親たちは、育児は夫婦共に参加するものだと認識している。しかし、父親が育児をしたいという思いがあっても、育児に参加することができていない。

問題点 父親は在宅時間が短く、必然的に子どもと接する時間が短くなってしまっている。母親は、父親に育児その他の手助けがほしくても、忙しく大変な父親に言うことができない。

このため、両親とも父親の育児参加をあきらめてしまい、父親は育児のHOWTOを知ることができない。

このままでは、父親も母親も子育てに関してつらい状況のままである。

以上のことから、父親が効率よく育児にかかわることができるような、情報やきっかけを『パパ手帳』をとおして提供し、男性をはじめとする子育て中の人の意識の啓発を図ることを課題とする。

4. 事業内容及びスケジュール

(3の課題に取り組む上で、実施する事業及び具体的なスケジュールを記載してください。)

(父親のための育児手帳：通称・・・パパ手帳)

22年度に作成した『パパ手帳』を広く父親に利用してもらえるようになるかを中心に計画をたて

た。(手帳には、父親が育児や母親の助けとなるようなヒントなどが記載されている。)
 パパ手帳の配布、普及につとめるとともに、父親に向けて育児にスムーズにかかわれるような助けとなる講座(女性センターが毎年行っているイクメン講座)に関わる。
 その際、22年度にボランティアとして養成したスタッフとともに活動をする。

※実施する事業が、課題に対応していることを説明してください。

(日程、場所、実施内容を具体的に記載してください。)

日程	具体的な取り組み	実施体制、対象者、場所など
春・秋	イクメン講座(毎年、女性センターが開催)の中で1回ずつ講座を受け持ち、その時間内に手帳の普及のための時間も設ける ベビー・ヨガ講習 手作りおもちゃ講座 講座の終わりには父親同士の話し合い、情報交換	場所・・・女性センター 対象・・・父親・母親 講師(ベビー・ヨガインストラクター おもちゃインストラクター)
月1回	保健センターでおこなわれる、パパ・ママ学級で時間内か講座後に約5～10分間時間をいただいて、配布・手帳の使い方実例を説明する	市内4ヶ所の保健センター プレパパ・プレママ
施設開催中	子育て支援施設内に置いてもらい、依頼があればパパ・ママ学級で行うような説明をさせてもらう。	おやこDE広場 子育て支援センター
	助産師さんへの配布と説明をし、新生児訪問の際、紹介してもらう	新生児をもつ保護者
	モニターを依頼し、実際に手帳を使用したナマの感想を聞く	乳幼児をもつ父親
秋頃	アンケート調査を行い、手帳について意見、感想を集め、次年度の活動へつなげる。	子育て支援施設利用者・スタッフ

5. 事業に期待する成果

(事業を実施する上で、どれだけのことを達成したいのか。その目標を数値などで記載してください。)

『パパ手帳』を講座や説明などによる啓発を行いながら、500部配布することを目標とする。

父親が短時間でも効果的に育児に参加できるということを知ってもらう。

このための一方策として『パパ手帳』の普及を提案する。

母親のフォローや身近な方法で育児にアプローチできる

『パパ手帳』の検証をすすめていくうえで、モニター調査を5～10組ほどの父親に依頼。実際に使用してもらい、意見・感想をもらう。

アンケートは市内14ヶ所の広場・計約300枚実施。

育児支援者である、助産師さんや、市内4ヶ所の保健センターの職員からの意見・感想を聞き取る。
親がともに子育てをする・・・男女共同参画の考えにもマッチする。

6. 協働の意義

(協働の必要性、協働で事業に取り組むことの効果、提案者や市のメリットなどを記載してください。)

※事業の実施、目標とした成果を挙げる上で、協働で取り組む必要があることを説明してください。

提案者

手帳の信頼性、公共性を得ることができる。

配布先を行政機関にお願いすることは、安心して効率よく利用者の手元に届けることができる。

普及活動により、手帳を配布するだけでなく、手帳の利用の仕方や父親の育児への参加を積極的に働きかけることができる。

担当課

常に子どもを持つ親に接している提供者が手帳の配布・普及・アンケートのまとめなどを、行えば、時間がかかると思われる作業を、短時間にスムーズに意見の吸い上げまでできる。

また、松戸市男女共同参画プラン第3次実施計画の推進につながる。

7. 事業実施の役割分担

■ 提案者の役割

(提案者が行うことを具体的に記載してください。)

手帳を普及させるための広報活動

その際、使用するリーフレットの作成

情報の収集

手帳に関するアンケートの実施

手帳普及のための講座を実施

■ 担当課の役割

(市が行うことを具体的に記載してください。)

手帳の信頼性と公共性

手帳を普及する場の提供や助言

男女共同参画の視点をもった情報の提供と助言

講座内容の助言

8. 将来の展開

(このモデル事業の成果をどう活かし、今後、事業展開していきたいのかを記載してください。)

※今年度提案する事業又は、モデル事業期間(3年を限度に申請が可能)に期待する成果を活かし、
今後、どのように事業展開していきたいのかを説明してください。

来年度に関しては、女性センターが毎年開催している、イクメン講座の一つを利用させていただき、『パパ手帳』の普及に努める。

その後については、イクメン講座との連携を視野にいれ、男性の育児への参加を促すことを考えていきたい。

事業の予算計画

【社会資源持ち寄り（収入）】

（単位：円）

	（自己資金）	金 額	積算内訳
	提案者	会費	35,000 円
	自己資金合計（a）	35,000 円	
	労力換算額計（b）	181,000 円	労力換算計算書のとおり
市	負担金申請額（c）	134,850 円	
	資金合計額（d）（a+c）	169,850 円	事業費（g）と同額

【負担金申請額（c）チェック項目】

1. 対象となる経費（e）欄の90%以内
2. 1事業あたり50万円以内
3. 自己資金（a）欄に労力換算額（b）欄を加えた額以下であること。

【事業費の積算（支出）】

	項 目	金 額	積算内訳
負担金の交付対象経費	講座講師料	20,000 円	2 回分の講師料
	ボランティア保険代	4,000 円	
	消耗品	30,000 円	事務用品（講座・広報活動等で使用 する消耗品・コピー代）
	リーフレット印刷代	80,000 円	
	保育料	21,250 円	保育者 1 名、10 回
	対象となる経費合計額（e）	155,250 円	
その他経費	スタッフ飲食費用	2,000 円	お茶代など
	スタッフ交通費	12,600 円	1 回 300 円 42 回分
	その他経費合計額（f）	14,600 円	
	事業費（g）（e+f）	169,850 円	収入合計額（d）と同額

労力換算計算書

(単位：円)

	項 目	換算額	積算内訳
労力換算額	活動計画		人数×時間×回数×500円
	イクメン講座打ち合わせ	9,000円	3人×3h×2回×500円
	広報活動のための会議	100,000円	10人×2h×10回×500円
	打ち合わせ会議（事務局）	33,000円	3人×2h×11回×500円
	広報活動	36,000円	2人×2h×18回×500円
	反省会	3,000円	3人×2h×1回×500円
	合計（b）	181,000円	

事業計画書

1. 事業名称：観光による松戸の活性化事業『“葵の里”まつど学びの旅』

2. 実施主体

■ 団体名：まつど版サポート資源提供システム創る会

■ 事業担当課：商工観光課長

3. 取り組もうとする課題

3. 1 松戸の観光資源を基にした「まつど学びの旅」のプログラム化

——地元の再発見から松戸に人を招く——

松戸市は、この東葛地区近郊の柏市や我孫子市や流山市に比べ活力が低下しているといわれて久しい。だが多くの市民は、これを何とか打開して松戸市のキャッチコピーである「住んでよいまち、訪ねてよいまち」にしたいと願っています。しかし、市内の企業や商店街、市民活動団体も含めて、何をどうすべきかの方法を模索しているのが現状です。

そこで地元松戸を再発見して、ふるさと松戸の自慢できる「まつど学びの旅」（体験、講座などをセットにした観光）の必要性に着目しました。そのプログラム化された観光情報が民間組織を通じて家庭、地域、学校、企業、団体等から全国発信することで、松戸市のキャッチコピーの実現が可能であると考えました。

その実現のためには、松戸を知り、自分で歩き、学びながら新たな発見と感動が必要です。これを「まつど学びの旅」として、多くの市民の方々が松戸自慢できる組織が中心となって全国に向かって情報発信して、地元の人に人を招き消費アップを図り、松戸を元気にする方策を提唱します。

3. 2 松戸の身近な資源の活用化

——観光資源の情報を組織で繋ぐ——

松戸市には、48万人強の市民と江戸川や21世紀の森等の多くの自然と戸定邸を始とした歴史上の建造物や貝塚等の遺跡も数多くあります。それと松戸祭りや常盤平の桜祭り等々の地域独自のイベント活動が活発に行なわれています。然しながら、市内の観光資源を有機的に繋げる活動は商工観光課や観光協会が一部やっていますが、それぞれの活動団体に委ねられています。こうした松戸市の身近な観光資源（人材、名産、歴史的景観、市場、商店街、お祭り等のイベント等々）は、個々に存在し有機的には繋がっていません。

そこでこうした情報を点から線に繋げ、新たな「まつど学びの旅」を組織化して、『協働事業』として実施することで課題の解決に当たる方策を提唱します。

3. 3 松戸に人を招く観光化

——「まつど学びの旅」は究極の町おこし——

上記の課題からこの事業では、人材、名産、歴史的景観、市場や商店街にお祭りなど様々な松戸の地域資源を活かし、掘り起こし、松戸に泊まる仕掛けを全国発信していく活動を企画・実施するものです。

まず、松戸市内の地域ブロックの中でも歴史的な特色のある宿場町、小金地区をモデルケースとします。従来の域内（市内）交流に重点を置いた活動を、域外（市外）の人たちを呼び込むこと、すなわち交流人口を増加させる取り組みによって、域内の消費活動の活発化を図ると共に、地域全体の活性化に取り組みます。小金地区のみならず他の地域ブロックに対しても、このモデル事業の成果は、観光振興が「地域づくりそのもの」として、松戸市における「地域づくり」の起爆剤になり、「まつど学びの旅」の活動が松戸市活性化の原点となると確信しています。

4. 事業内容及びスケジュール

日程	具体的な取り組み	実施体制、対象者、場所など
4月上旬	『“葵の里”まつど学びの旅（Part 1）常盤平・五香・六実の桜』キックオフ・トライアル・イベント	（課題への取り組み）観光を通じた松戸の活性化を狙った「まつど学びの旅」の第1弾 ・実施体制：まつど学びの旅推進協議会（以下同じ体制で実施） ・対象者：一般市民及び市外の方（公募） ・実施場所：常盤平・五香・六実
6月上旬	『“葵の里”まつど学びの旅（Part 2）松戸地区（戸定邸と千葉大園芸学部他）』	（課題への取り組み）「まつど学びの旅」の第2弾 ・対象者：一般市民及び市外の方（公募） ・実施場所：松戸地区
9月上旬	『“葵の里”まつど学びの旅（Part 3）小金地区（小金まつり）』	（課題への取り組み）「まつど学びの旅」の第3弾 小金祭りのイベントとの連携 ・対象者：一般市民及び市外の方（公募） ・実施場所：小金地区
10月中旬	『“葵の里”まつど学びの旅（Part 4）矢切地区』	（課題への取り組み）「まつど学びの旅」の第4弾 対象の地域を広げ、マイクロバスで農業体験を含める ・対象者：一般市民及び市外の方（公募） ・実施場所：矢切地区
12月上旬	『“葵の里”まつど学びの旅（Part 5）小金地区（小金	（課題への取り組み）「まつど学びの旅」の第5弾 地域文化への取り組み

	宿』	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者：一般市民及び市外の方（（公募） ・実施場所：小金地区
2月上旬	『“葵の里”まつど学びの旅（Part6）八柱地区』	（課題への取り組み）「まつど学びの旅」の第6弾 新たな松戸の歴史、松戸ゆかりの人材を学ぶ <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：一般市民及び市外の方（（公募） ・実施場所：八柱地区
3月中旬	『“葵の里”まつど学びの旅』（発表会）	（課題への取り組み）「まつど学びの旅」の体験発表会 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：一般市民及び市外の方（（公募） ・実施場所：市民劇場

5. 事業に期待する成果

当事業では、松戸に於ける産・官・学・NPO 団体などのつながりを活用し、最終的には松戸市外の人を対象に松戸での学びの旅を提唱しています。小金地区をモデルケースに、この新しい形の観光地づくりの課題に取り組むことによって、松戸の様々な地域資源を活かし掘り起こし、住んでよいまち、訪ねてよいまち松戸を創るまちづくり活動となり、地域を活性化するモデルとしての新たな『“葵の里”まつど学びの旅』という松戸ブランドを創りあげます。

- ①松戸市内の事業者・市民・NPO 団体・行政などの共感を生み出すためのネットワーク化に
取り組み、市内どこでも、いつでも、誰でも観光可能な都市型観光が実現できます。
- ②地域資源を活かし掘り起こし、『“葵の里”まつど学びの旅』としてのテーマ、プログラムを生み出すために、地域の歴史・文化を売り出し、松戸への市民の愛着（ふるさと自慢）出来る「まちづくり」が可能となります。
- ③松戸市外を対象に宿泊を伴う『“葵の里”まつど学びの旅』の実施目指し、地域・形態・シーズンを加味した活動を通じて、観光情報を全国に発信して、多くの方々が松戸に関心を寄せ、訪れることで市民や商店街（宿泊、食事、お土産などの消費が発生）の活性化に寄与できます。

6. 協働の意義

6. 1 今までの活動の集大成

当団体は2007年4月発足以来、種々の活動に加えて松戸市の協働提案事業（協働推進計画策定に係る市民フォーラム事業）と市民活動助成事業（人材バンク「まつどの先生」事業）を実施してきました。加えて、昨年度千葉県協働型地域づくり総合補助金事業「協働による松戸の観光まちづくり戦略プラン策定事業」を今年の3月に完成させました。今までの活動経験から今回提案の協働提案事業実現の可能性を見出しましたので、実行性の高い協働事業として提案いたします。

6. 2 協働事業でなければ出来ない新たな活動

現在、松戸市内の史跡を研究したり、散策している団体は数多くあります。然しながら、それらの活動は、一部の方々に限られていて多くの市民が観光資源の良さ等知る機会が乏しいのが現状です。更に、市内の観光資源から新たな「学び」を通じた発見や感動を体系的に情報発信する体制がありません。

この『“葵の里”まつど学びの旅』を協働事業で実施することによって、新たな観光資源の整備、情報提供等の商工観光課の所掌を補完する行政側のメリットがあります。

更に、観光資源の情報発掘や観光資源開発に関して、市民目線で捉えた種々の情報や提案等を直接入手することが可能となります。そして、この協働事業を実施する過程で、現状の観光資源の問題点等を掌握でき、新たな観光施策の立案が可能なメリットがあります。また、新たに市外から人が集まるため市内の商店街が潤い活性化するメリットが生まれます。

一方、当団体側では、この協働事業を実施することで、多くの市民から信頼され支援を得られるので、『“葵の里”まつど学びの旅』協働事業がスムーズに受け入れられる有形無形のメリットとなります。

その結果、松戸が活性化され「住んでよいまち、訪ねてよいまち」の実現の可能性が高まることとなります。

6. 3 これからの活動の発展

この協働事業で実施された結果は、松戸市の観光資源情報（『“葵の里”まつど学びの旅』のツアーや身近なまちの発見等々）として発信されるだけでなく、商業化できる方法も検討します。実際の商業化ベースでの実施は専門企業に委ねられますが、多くの方々が松戸を訪れることで、地元商店街や企業が活性化され発展するシナリオを描いています。

7. 事業実施の役割分担

■ 提案者の役割

◇事業実施の主体として、観光によるまちづくりという視点での地域資源の活用・発掘に取組み、『“葵の里”まつど学びの旅』への詳細事業案の企画と運営。

（具体的事業案は、4. 事業内容及びスケジュールに明記してあります）

◇広報PR活動の企画立案。

◇『“葵の里”まつど学びの旅』の発表会イベントの開催準備と企画、運営。

◇「観光によるまちづくり」の推進に向けた小金地区における事業者・市民・NPO団体・行政などの共感を生み出すためのネットワーク化に取組み、モデル地区としての「まつど学びの旅小金地区推進」協議会(実行委員会)の組織づくりと組織運営。

■ 担当課の役割

◇事業実施にあたって、商工観光の所掌である観光資源の情報提供や利用施設の提供及び支援など。

◇広報PRとして、市広報の告知活動や掲示施設の提供及び支援など。

◇事業費に対する市の負担金申請額の提供

8. 将来の展開

小金地区のみならず他の地域ブロックに対しても、観光振興は「まちづくりそのもの」として、このモデル事業の成果を事業展開したいと考えています。

この協働提案事業を完成させた暁には、鉄道・旅行会社なども巻き込んで、『“葵の里” まつど学びの旅』を全国発信いたします。

将来展望としては、人材、名産、歴史的景観、市場や商店街にお祭りなど様々な松戸の地域資源を活かし掘り起こし、散策、自主テーマ学習をセットにした新しい旅の形づくりを創造して、松戸に泊まる仕掛けを全国発信していく活動を企画・実施いたします。

<初年度の活動>

①地域資源を活かし掘り起こし、『“葵の里” まつど学びの旅』としてのテーマ、プログラムを生み出すために、聖徳大学生涯学習研究所と連携し、事業者、市民団体、松戸市の観光大使、ボランティアガイドに「まつどの先生」などの集合体による『松戸学びの旅協議会』を通じて、歴史・文化、地域を「見て、歩いて、学ぶ」ツアーを実施します。

②地域社会として、企業・大学・市民・NPO 団体・行政などの共感を生み出すためのネットワーク化に取り組み、歴史ある宿場町のユニークな松戸一訪ねてよいまち、緑花清流のまち『“葵の里” まつど学びの旅』一を全国発信します。

<次年度以降の活動>

③この事業における人材、名産、歴史的景観、市場や商店街にお祭りなど様々な松戸の地域資源の活用や掘り起こしは、松戸周辺の観光資源の掘り起こしに波及することが見込まれます。松戸市周辺の市川、流山、野田、柏、我孫子などの近郊都市に対して広げる形で発展させ、東葛地域各都市に於ける観光資源の広域連携を目指すことも考えています。

更に、将来的には『“葵の里” まつど学びの旅』を JR や旅行会社等の観光専門企業を巻き込んだ商業化の可能性も検討する予定です。

事業の予算計画

【社会資源持ち寄り（収入）】

（単位：円）

提案者	（自己資金）	金額	積算内訳
		200,000 円	会費（10,000×5+5,000×30）
	案内資料代	100,000 円	寄付金
		36,000 円	（300 円×20 名×6 回）
	自己資金合計（a）	336,000 円	
	労力換算額計（b）	550,000 円	労力換算計算書のとおり
市	負担金申請額（c）	500,000 円	
	資金合計額（d）（a+c）	836,000 円	事業費（g）と同額

【負担金申請額（c）チェック項目】

1. 対象となる経費（e）欄の90%以内
2. 1 事業あたり 50 万円以内
3. 自己資金（a）欄に労力換算額（b）欄を加えた額以下であること。

【事業費の積算（支出）】

項目		金額	積算内訳
負担金の交付対象経費	諸謝金	160,000 円	学び旅（6 回×1 名）、 発表会（1 回×4 名）
	チラシ・ポスター等印刷	120,000 円	3000 部×8 回×5 円
	資料デザイン委託	315,000 円	7 件×4.5 万円
	マイクロバス代	40,000 円	1 回分
	会議室使用料	18,000 円	3h×12 回×500 円
	通信費	70,000 円	イベント案内チラシ送付他
	消耗品費	17,000 円	用紙、材料費
	対象となる経費合計額（e）		740,000 円
その他	スタッフの交通費	60,000 円	5 名×12 回×1,000 円
	案内資料費	36,000 円	300 円×20 名×6 回
	その他経費合計額（f）	96,000 円	
事業費（g）（e+f）		836,000 円	収入合計額（d）と同額

※ 対象となる経費、対象とならない経費については、募集要項を参考にして下さい

労力換算計算書

(単位：円)

	項 目	換算額	積算内訳
労力換算額	活動計画	/	人数×時間×回数×500円
	月例運営会議	45,000円	5人×3H×6回×500円
	イベント準備会議	90,000円	5人×3H×12回×500円
	発表会準備会議	15,000円	5人×3H×2回×500円
	イベント現地下見活動	120,000円	5人×8H×6回×500円
	イベント運営活動	240,000円	10人×8H×6回×500円
	発表会運営活動	40,000円	10人×8H×1回×500円
	合計 (b)	550,000円	

事業計画書

1. 事業名称 シニア交流センターにおける生涯学習実施事業

2. 実施主体

- 団体名： 松戸市認定社会教育関係団体 やよい会
- 事業担当課： 高齢者福祉課

3. 取り組もうとする課題

急速に進む高齢社会においては、高齢者は加齢による心身の衰えはあるものの、健康で元気であるよう努力し、これまでに蓄えた経験豊富なパワーを大いに発揮し、微力ながらも社会に貢献するよう努めることが求められている。このためにも高齢者は一人一人が心身ともに健康で元気であるよう自助努力することが望まれる。

課題：・この自助努力をサポートするための学習や仲間づくりの場の提供。

- ・松戸市シニア交流センターの活性化。ここは松戸市の元気高齢者のための施設であるが、認知度が低い。

ここの存在をより多くの市民(特に高齢者)に知ってもらい、多くの人々に利用されるようになることを目的とする。

4. 事業内容及びスケジュール

・事業内容

高齢者を対象とした生涯学習講座を、高齢者福祉課と協働して、シニア交流センターで実施する。

これまでも好評で関心の高い、施設見学は取り入れる。

平成22年度に引き続き、他団体との協働企画に取り組む。

受講者の仲間づくりにつながるよう、参加型学習をとり入れる。

・想定されるスケジュール

日程	具体的な取り組み	実施体制、対象者、場所など
4月～6月	講座内容・運営の基本構想の策定 講座内容の検討 上記に対する高齢者福祉課との協議	
7月～9月	講座内容の決定 候補講師との交渉 講座PR	高齢者福祉課との協議を経て やよい会 「広報まつど」、高齢者福祉課、やよい会
10月～12月	講座の実施（講座5回、見学1回）	対象者：高齢者 場所：シニア交流センター 見学は施設
1月～3月	総括 協働事業報告書作成	

・講座内容（一例）

No.	年月日	講座名	備考
1	平成 23 年 10 月 11 日（火） 14：30～16：30	医療講座	医師
2	10 月 18 日（火） 10 月 19 日（水） 14：00～15：30	施設見学	特別養護老人ホーム 「陽光苑」 施設長
3	10 月 25 日（火） 14：30～16：30	知っておきたい 高齢者の成年後見制度	弁護士
4	11 月 01 日（火） 14：30～16：30	健康寿命を延ばす食事	栄養士
5	11 月 08 日（火） 14：30～16：30	歯周病は寿命を左右する	歯科医師
6	11 月 15 日（火） 14：30～16：30	ワークショップ （参加型講座）	コーディネーター

5. 事業に期待する成果

目標とする延受講者数 200 名以上。（平成 21 年度の延受講者数 169 名）

受講者が講座により得た知識を、実生活に活かし健康にして生きがいある人生を送るとともに、社会の一員として、何らかの社会貢献に関心を持ち行動することを期待する。

シニア交流センターが、高齢者の集う・学ぶ・働く・情報収集の場として活況を呈することを期待する。

6. 協働の意義

高齢者を対象として、生きがいづくりや健康づくりを目的に学びの場や情報を提供することは、高齢者福祉課の業務の一つである。そして、それはシニア交流センターの機能でもある。担当課では、これを実績ある市民団体と協働して実施することにより、ニーズを捉えた講座を実施することができるばかりでなく、人脈を活用した交渉等により、経費を抑え、効率的に実施できることになる。

やよい会は、高齢者を対象に「高齢者の健康と福祉」をメインテーマとした生涯学習講座を、この 9 年間実施してきた。その経験と実績を、この事業に活かすことができる。

やよい会としては、協働事業に採択されることで、資金面での助成が受けられ、それにより活動の幅を拡げることができ、より充実した講座を組むことができるメリットがある。

7. 事業実施の役割分担

■ 提案者の役割

「講座の企画・立案・実施」 「講師交渉等」 「講座 PR」 「受講生募集」

■ 担当課の役割

「講座内容についての共同検討、アドバイス」 「講座 PR」

「講座会場の確保、備品等の準備」

8. 将来の展開

「継続は力なり」。この協働事業「シニア交流センターにおける生涯学習実施事業」は平成 21 年 22 年と連続実施される。平成 23 年も実施できれば、その継続効果は大きく、受講者の増大もおおいに期待できる。その先もやよい会としては、会員の増強を図り、高齢者福祉課とのタイアップは継続し、より質の高い生涯学習講座を継続展開し、意識ある元気高齢者の増大に努めたい。高齢者福祉課としても、今後とも高齢者を対象とした「学びづくり」の事業において、やよい会と協働して実施していきたいと考えている。

事業の予算計画

[社会資源持ち寄り (収 入)]

	(自己資金)	金額	積算内訳
	提案者	やよい会会費	16,800 円
社協助成金		12,000 円	平成 21 年度社協助成金同額計上
受講料		30,000 円	@100 円×50 名×6 回
自己資金合計 (a)		58,800 円	
労力換算額 (b)		133,000 円	労力換算計算書のとおり
市	負担金申請額 (c)	165,600 円	
	資金合計額 (d) (a+c)	224,400 円	

[負担金申請額 (c) チェック項目]

- 1 対象となる経費 (e) 欄の 90%以内
- 2 1 事業あたり 50 万円以内
- 3 自己資金 (a) 欄に労力換算額 (b) 欄を加えた額以下であること

[事業費の積算 (支出)]

	項目	金額	積算内訳
負担金の交付対象経費	講座講師謝礼金	140,000 円	@35,000 円×4 名
	講師謝礼品	5,000 円	@5,000 円×1 名
	施設見学謝礼	5,000 円	@5,000 円×1 箇所
	広告チラシの印刷	10,000 円	PC インク、コピー、印刷等
	消耗品費	13,000 円	用紙類、その他消耗品
	ボランティア行事保険	8,400 円	@28 円×50 名×6 回
	通信費	10,000 円	
	対象となる経費合計額 (e)	191,400 円	
その他経費	スタッフ飲食費用	8,000 円	
	スタッフの交通費	25,000 円	
	その他経費合計額 (f)	33,000 円	
	事業費 (g) (e+f)	224,400 円	収入合計額 (d) と同額

労力換算計算書

	項 目	換 算 額	積 算 内 訳
労力換算額	活 動 計 画	/	人数×時間×回数×500円
	講座準備打合せ (10回)	70,000円	7人×2時間×10回×500円
	講座従事 (6回)	63,000円	7人×3時間×6回×500円
	合 計	133,000円	

事業計画書

1. 事業名称 ユースボランティア育成を通じた子ども地域活動支援モデル事業

2. 実施主体

- 団体名： 特定非営利活動法人こばていー子ども参画イニシアティブ
- 事業担当課： 青少年課

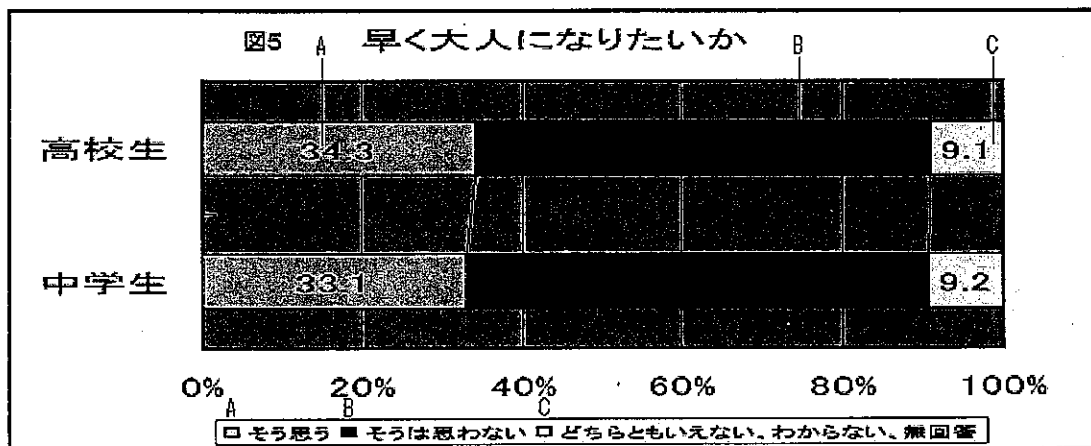
3. 取り組もうとする課題

【現状の問題】＝地域が「青少年の自立しにくい」かつ「社会性を獲得しづらい」環境となっている

以下、青少年の自立及び社会性獲得に必要な要素としての「異年齢交流」、子ども期の体験から「異年齢交流」が減少している事実、そして松戸市の近年の動きでわかったことについて、詳しく述べる。

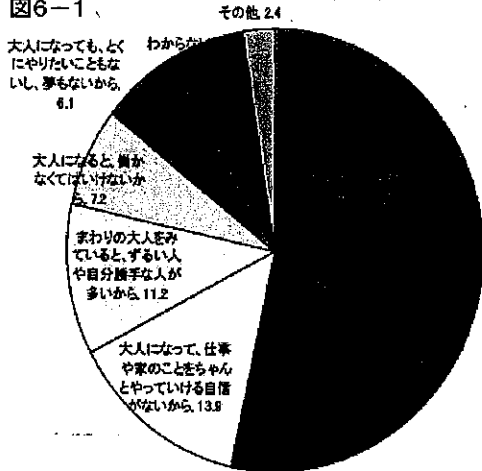
■青少年が自らに自信を持ち、自立していくために、異年齢交流が大切

中央教育審議会の答申にて引用されている、NHK放送文化研究所『中学生・高校生の生活と意識調査』（平成15年）では、中高生の半数以上は早く大人になりたいとは思わず、大人になることへの負担感や不安・自信のなさを感じている、という調査が上がっている¹（下記棒グラフ・円グラフ参照）。



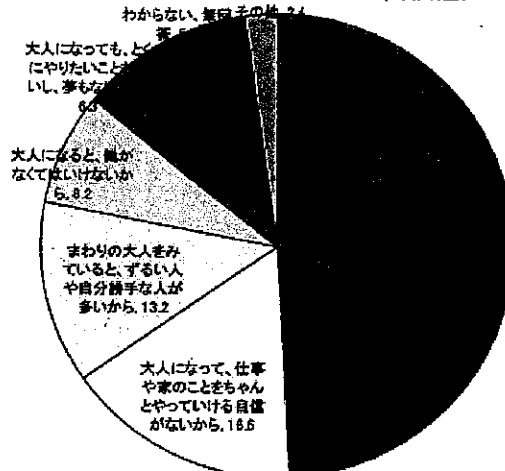
¹ 中央教育審議会 次代を担う自立した青少年の育成に向けてー青少年の意欲を高め、心と体の相伴った成長を促す方策についてー（答申） http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/07020115/001.htm

図6-1 大人になりたくない理由(中学生)



(%)

図6-2 大人になりたくない理由(高校生)



(%)

子どもの育ちにおいて、親・先生以外、つまり家族・学校以外での人間関係は、大きな影響を及ぼす。内閣府発行の平成20年版青少年白書において、Benesse 教育研究開発センターによる「若者の仕事生活実態調査報告書」が引用されており、小中学校時代に「親や学校の先生以外の大人と話すこと」があった若者ほど「仕事における態度・能力に自信をもっている」という関係性が指摘されている。また、松戸市内で開催している「だいすき松戸！子どもフェスティバル²」においても、参加した青少年ボランティアのアンケートで「子供がなついてくれたり、名前を呼んでくれたりすると、とてもうれしかった(19歳)」「なんかやくにたてたと思う(中学3年)」と、異年齢の中で、青少年が存在を受容され、自信を獲得したことがわかる。

■子どもが社会性を獲得する際にも、異年齢交流が大きな役割を果たす

同 Benesse 教育研究開発センターによる「第3回子育て生活基本調査」で、小・中学生をもつ保護者の子育て生活の実態、しつけや教育に関する意識が掲載されている。その中で、近年の保護者の関心事・懸念点として「しつけ」などの問題と比較して、「子どもの進路」「受験準備」と並んで「友だちとのかかわり方」に対する心配が相対的に増加している³(現状値については、次ページ「現在の一番の気がかり」グラフ参照)。

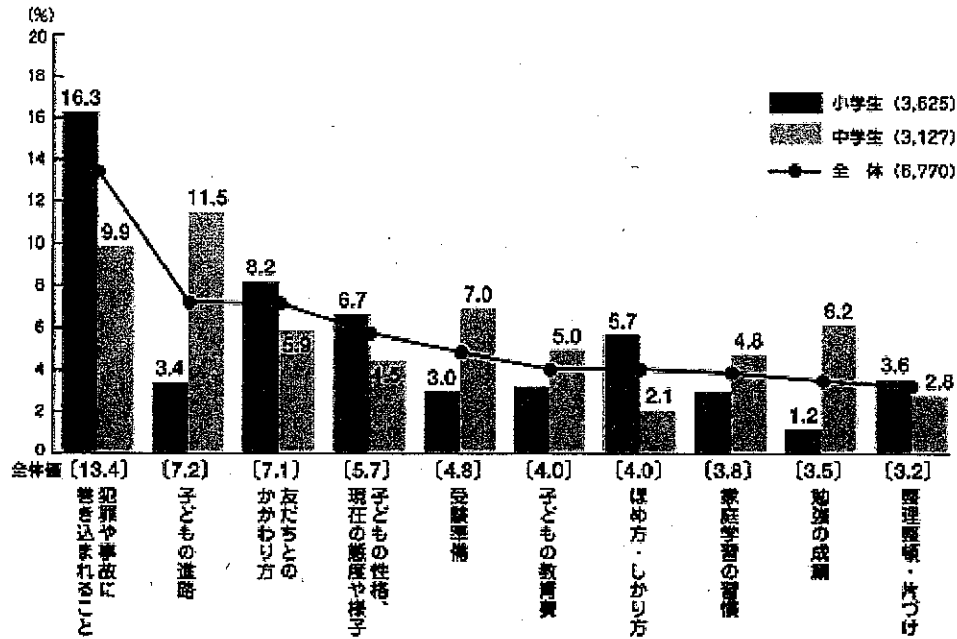
文部科学省の調査・研究「児童生徒の社会性を育むための生徒指導プログラムの開発(平成13年～15年)」では、子ども同士が遊びを通して「かかわり合い」を学ぶ機会は、近隣でも家庭でも大幅に減っており、深化・統合の対象となる子どもたちの基礎的な社会体験自体が乏しくなっている、と指摘され、異年齢の交流活動において①他者とのかかわり合いを楽しみと感じること、②年長者がその役割を自覚して、自信を持つことの2点を踏まえて社会性の基礎を育むことができると結論づけられている⁴。

² だいすき松戸！子どもフェスティバル(市内NPOと青少年会館による実行委員会が主催、共催=松戸市教育委員会)

³ <http://www.benesse.jp/berd/center/open/report/kosodate/2007/hon/index.html>

⁴ 「社会性の基礎」を育む「交流活動」・「体験活動」—「人とかわる喜び」をもつ児童生徒に—
<http://www.nier.go.jp/a000110/syakaisei.pdf>

図1-2-1 現在の一番の気がかり（全体・学校段階別）



注1) 38項目中から1つ選択。全体順の上位10項目を表示した。
 注2) 「全体」には学校段階が不明の者も含む。
 注3) 項目は一部、略記した。詳細は調査票見本 (p.137) を参照。
 注4) () 内はサンプル数。

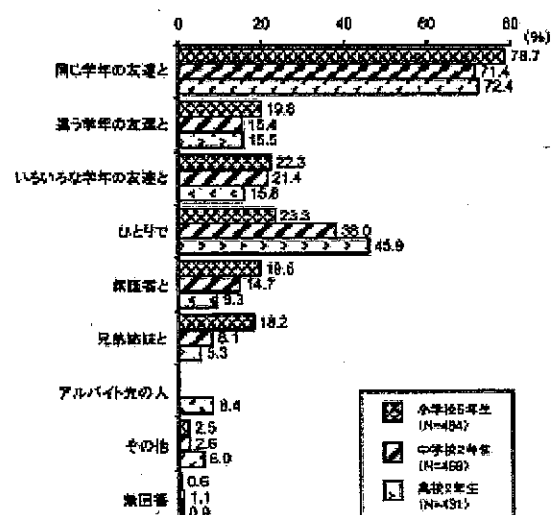
■少子化・核家族化と、まちなかでの遊びが減少し、異年齢交流の機会が失われている。

全国的な子どもの環境の傾向として、核家族化・少子化が進行している。ここ松戸市においても次世代育成支援行動計画の後期計画にも記されているように、核家族世帯が62.6%と比較的多く、18歳未満の児童がいる世帯は減少傾向にあり、24.4%となっている。さらに、地域社会が希薄化しているという現実が進行、深刻化している。

子どもたちが成長する上で、多様な人と接し色々な生き方を学ぶためには、親・先生以外の大人や、学校のクラス友達以外と出会う場が、子どもたちの行動範囲である「地域」に求められている。その中で、子どもたち同士のコミュニティという観点では、数値として同計画で指摘されているように「放課後に誰と一緒にいることが多いか」という設問に対し、年齢を問わず「同じ学年の友達と」が70%を超えており、次が「ひとりで」となっていて、小学生で23%、高校生では45%を超えている状況だ (右グラフ参照)。

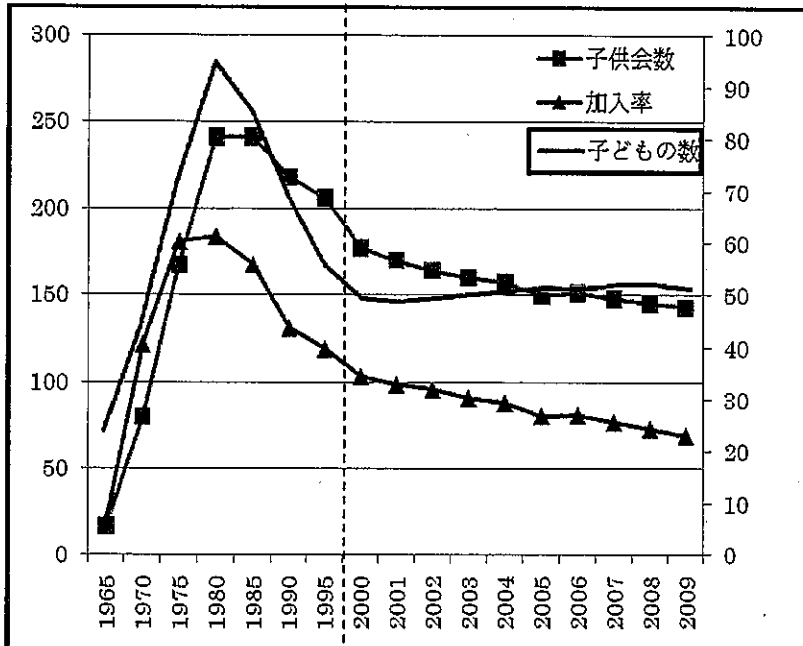
また、習い事・塾通いの増加傾向もあり、自然発生的なあそびが実現しにくくなってきている。あそびの場、異年齢交流の機会を子どもたちに届けるには、きっかけの提供が必要といえる。

●図1 放課後に「誰と」いることが多いか (松戸市「次世代育成支援に関する調査 平成20年度」)



【解決の必要性】…子どもたちが異年齢交流できる場を地域で実現するために

子どもたちが異年齢集団の中で遊びを通じた交流ができる場、子どものコミュニティの核のひとつとして、子ども会が挙げられるが、松戸市においては近年、加入率が下がっている（下グラフ参照）。



提供：松戸市青少年課

1995年までは5年おき、以降は年次のデータをプロット。

子どもの数が、2000年以降、横ばい上昇気味なのに対し、子ども会の数（左軸）・加入率（右軸パーセンテージ）ともに低下している。

平成22年度に弊法人と松戸市・青少年課が取り組んでいる協働事業にて実施したアンケート・ヒアリング結果より、「役員を決めるのが大変」「大人が固定化してしまい、保護者の入れ替わりがない」「子どもの加入が少なく、イベントが実施できない」などの課題が浮き彫りとなり、子どものあそび・コミュニティをサポートする事業の必要性がより明確化された。

一方で、アンケート結果に地域的な偏り・傾向が見られ、地区・コミュニティの状況に合わせた子どもの地域活動支援の必要性がわかり、子ども会や子どもの地域活動の担い手が抱える課題を現場との交流・実践する中で掬い上げることが求められている。

4. 事業内容及びスケジュール

・事業内容

本事業では、

- 10代後半から20代を目安とした若者を、ユースボランティアとして育成
- ユースボランティアが子ども会の活動に参画し、地域活動の負担を軽減する
- スキルをもったユースボランティアの参画によって、小学生の体験活動を豊かにする

の3点を目的とし、子どもたちが、気軽に行ける行動範囲にある、年齢の離れた子ども同士・子ども一若者の交流の場である子ども会を、体験提供の場とし、10代後半から20代を目安とした若者をユースボランティアとして育成する。

対象として、10代・20代の「ユース」、各地で地域活動に取り組んでいる「単位子ども会」の二者を設定し、ユースボランティアが子ども会の活動に参画することによって、地域活動の負担を軽減するとともに、親世代と共に協力することでより魅力的な社会体験を、主に小学生世代の松戸市内の子どもたちに提供する。

また、協働事業の現状から次に進むステップとして、これまで接点のなかったユースボランティアと子ども会をつなぐツールとして企画カタログを作成すると共に、出会いの場・マッチングイベントを1,2回実施することで、子どもの体験・活動を支える保護者・地域の大人との間に、「顔の見える関係」の構築をより具体的に進めていく。さらに、子ども会のもとで活動しているジュニアリーダー・シニアリーダーとも交流を深め、地域の子どもの体験を単位子ども会の活動などの場で有機的に支えていける仕組みを検討する。

■ ユースボランティア講座

対象：中学生～20代

各講座3回（座学、あそび実地体験、企画実践）を、2期実施する。

■ 企画カタログの作成

平成22年度のユースボランティア講座受講生と、新規に募集したボランティアと共に、子ども会を想定した子ども・親子向け企画をビジュアルでもわかりやすく制作する。

■ ユースボランティア・子ども会マッチングイベント

対象：単位子ども会

ユースボランティアと共に企画した子ども会向けの企画を説明すると共に、若者と子ども会の大人が出会って具体的な企画へ進める出会いの場。1～2回を予定。

・ 想定されるスケジュール

	具体的な取り組み	実施体制、対象者、場所など
4月～6月	企画カタログ作成 ユースボランティア育成講座①	担い手；こばていスタッフ、 初年度ユースボランティア 対象：中学生～20代
7月～9月	ユースボランティア育成講座② ユースV・子ども会マッチングイベント	対象：中学生～20代 対象：単位子ども会
10月～12月	イベント企画実習 子ども会との共同企画 (～3月まで、3件予定)	対象：講座受講生 担い手；受講生と単位子ども会
1月～3月	ユースV・子ども会マッチングイベント	

※場所について、企画会議などは弊法人事務所、講座は公共施設を予定。

5. 事業に期待する成果

対象	指標
ユースボランティア	20人を目標として、広報・育成する マッチングイベントにて子ども会に対して自分たちの企画をアピールできるようになる
単位子ども会	モデル事業として3地域（単位）でイベントを協働で実施 アンケートなど、ふりかえりによる負担軽減の把握
小学生（子ども）	イベントに参加した小学生の感想による満足度調査 モデルイベントにおける子ども会未加入者との接点づくり (指標としては、イベントへの未加入者の参加数)
子ども会ジュニアリーダー	本事業のユースリーダーとの交流の機会を設ける 単位子ども会の事業のサポートで共に活動する

上記成果をもって；

- 子ども会でのイベント時に、異年齢交流が生まれ、子どもたちの地域体験活動が充実すること
- 一過性のイベントを通じて、交流・体験活動の価値が理解され、継続的な参加の機会となること
- 異年齢交流の中で、ユースボランティアが地域の取組に参画し、自信を身につけること
- 地域活動を支えている保護者・大人の負担感が軽減されること

が実現し、青少年を取り巻く環境の改善につながっていく。

6. 協働の意義

提案者のメリット

NPO 法人こばていー子ども参画イニシアティブは、子ども・若者の地域における社会参画を推進し、子ども・若者が社会の一員として意見を反映することができる社会を目指している。

これまで設立当初より 90 回以上実施してきた「あそぼう会」の運営ノウハウを、市内の子どもたちに広く届けることができる。

小学生の体験活動の企画・実施に対して、ユースが取り組むためのスキルを身につけ、場を提供することで、若者の社会参画の実現につながる。

今までの活動では、保護者との関係は参加者の進学とともになかなか地域の中でつなげていくことが難しかったが、子ども会という組織を支援する関わりを持つことで、地域の保護者の自らの団体に対する理解が、継続的に広がる可能性につながる。

市のメリット

次世代育成支援行動計画上の「全ての子どもが自分らしい夢を持てるようになる」、さらに「子どもが色々な生き方を学ぶことができる」の具体的な場として、ひとつである、学校外・地域におけるこどもの社会参加活動を推進できる。

その1つとして、現在加入率の低下している子ども会に対して、青少年課だけでは実現できない手法で、事務局視点からより現場に近い視点に立った、単位子ども会の支援を行うことができる

また、同計画上で「子どもにとって安らげる家庭・家族」を実現するため、「親子の遊び場」として公園・こどもの遊び場を設置している。その遊び場を活用する主体である、子ども会による公園の活用方法を広げることができる。

協働することによる利点

NPO 法人こばていの抱える課題・今後の方向性である、地域の中でどうやって保護者に理解を広め、小学生の子どもたちに体験を届けていくかという視点と、松戸市として取り組む意思が表現されている、学校外活動が行われやすい地域環境の高い比重を占める子ども会の活性化という視点から、本「ユースボランティア育成を通じた、子ども会・子ども地域活動の担い手支援モデル事業」を提案する。

上述したように、NPO・行政単体では実現がむずかしい領域である、子どもの地域体験環境の改善に取り組むことができる。

7. 事業実施の役割分担

■ 提案者の役割

事業全体のマネジメント

ユースボランティアの育成

単位子ども会へのヒアリング

単位子ども会とのモデル事業の実施

企画会議などの運営

中学校・高等学校などに協力依頼に伺う際に、日程の合う限り青少年課と同行する

■ 担当課の役割

本事業実施における、公共施設会場の確保

松戸市子ども会育成会連絡協議会との本事業に関する事務局としての調整・情報共有

* 子ども会 13 地区長を通じた、単位子ども会への一斉情報発信

中・高等学校などへのユースリーダー育成講座の配布・掲示依頼、および定期便経由の配布

単位子ども会とのモデルイベント実施時の、該当地域小学校でのイベントチラシの全校配布依頼

単位子ども会とのマッチングイベントを実施する際の呼びかけ

松戸市施策上での位置づけ・展開の検討

8. 将来の展開

本モデル事業の成果として、ユースボランティアという人的資源およびスキル・ノウハウの伝播、また単位子ども会へのモデルイベントの実施を経た、保護者とボランティア、地域と NPO の信頼関係の構築があげられる。

協働事業を 3 年のモデル事業と捉えた際、平成 22 年度を立ち上げ期、平成 23 年度は展開期と位置づけている。平成 23 年度では、初年度より多くの単位子ども会・地域と共に企画をする中で、地域との信頼関係の構築を図る。平成 22 年度実施する中で、アンケート・ヒアリングによる課題把握、ユースボランティアの育成という成果があがっており、さらに単位子ども会との共同企画に向けて 10 月現在打ち合わせを進めている最中である。現場の「生」の情報を得られたことで、この事業を継続的かつ多くの地域に進めることで、より多くの地域に好影響を残し続ける成果があがる。

平成 24 年度の展開として、協働提案制度・モデル事業としての総括を予定している。現行の松戸市次世代育成支援行動計画では、大項目側から「全ての子どもが自分らしい夢を持てるようになる」→「子どもが色々な生き方を学ぶことができる」→「いい友達や先輩に出会うために年齢や地域などを越えた交流を推進する」→「こどもの社会参加活動を推進」となっており、青少年課が担当課と位置づけられている。

現行では子ども会活動支援事業がそのひとつとして位置づけられているが、本事業を平成 23 年度に実施した成果をもって、「こどもの社会参加活動を推進」するための事業として、どういった支援が、誰に対して必要で、どのように実施していくのか、弊法人をはじめとする相手との協働の在り方（補助・委託・事業協力などを含む）を、23 年度中から具体的に検討を進め、24 年度の事業提案に反映させ、松戸市の次世代育成に向けて成果があがるよう行動する。より多くのユースボランティアを輩出し、単位子ども会など地区単位での活動支援を行うことも可能になると共に、明確な施策上での位置づけを進める。

将来的には、現在行われている次世代育成支援の枠組みと合わせて、教育・生活の一環として、異年齢交流という子どもの地域体験の拡充を捉え、協働事業でのノウハウやデータを行政施策に生かしていくことが可能になるため、協働事業として時限でモデル事業として取り組む価値は十分にある。

事業の予算計画

【社会資源持ち寄り（収入）】

（単位：円）

	（自己資金）	金額	積算内訳
		59,200 円	団体拠出金
提案者	自己資金合計（a）	59,200 円	
	労力換算額計（b）	184,000 円	労力換算計算書のとおり
市	負担金申請額（c）	172,800 円	
資金合計額（d）（a+c）		232,000 円	事業費（g）と同額

【負担金申請額（c）チェック項目】

1. 対象となる経費（e）欄の90%以内 192,000×90% = 172,800
2. 1事業あたり50万円以内
3. 自己資金（a）欄に労力換算額（b）欄を加えた額以下であること。

【事業費の積算（支出）】

	項目	金額	積算内訳
負担金の交付対象経費	報償費	60,000 円	学習会講師2名、30,000 円
	印刷製本費	60,000 円	企画カタログ、チラシなど
	消耗品費	48,000 円	プリンタインク、A4用紙ほか
	通信費	16,000 円	80 円×200ヶ所
	保険料	8,000 円	スタッフ保険
	対象となる経費合計額（e）	192,000 円	
その他経費	スタッフ飲食費用	円	講座・実習・編集会議など
	スタッフの交通費	40,000 円	
	その他経費合計額（f）	40,000 円	
事業費（g）（e+f）		232,000 円	収入合計額（d）と同額

※ 対象となる経費、対象とならない経費については、募集要項を参考にして下さい。

労力換算計算書

(単位：円)

	項 目	換算額	積算内訳
労力換算額	活動計画		人数×時間×回数×500円
	ゲームリーダー講座 (座学)	10,000円	2人×5時間×2回
	ゲームリーダー講座 (実習)	30,000円	3人×5時間×4回
	イベント企画実習	30,000円	3人×5時間×4回
	マッチングイベント	6,000円	2人×3時間×2回
	月例スタッフ会議	72,000円	4人×3時間×12回
	担当課との月例協議	18,000円	1人×2時間×18回
	チラシ・カタログ作成	18,000円	3人×3時間×4回
	合計 (b)	184,000円	

事業計画書

1. 事業名称 市民と市職員がより良い関係を構築するための講座事業

2. 実施主体

- 団体名： まつど協働のまちづくり応援団
- 事業担当課： 協働推進課

3. 取り組もうとする課題

(どのような問題を解決することを課題としたのか。その背景なども含めて記載してください。)

現在の地域課題は複雑であり、市民だけ、市だけの手法で解決できることは少なくなっている。そのため、市民と市がそれぞれの持つ特性を活かし、適切な役割分担を図りながら地域課題の解決にあたるのが求められるが、その前提となる相互理解は十分とはいえない。例えば、市民が市の取り組みを知らないために、窓口でクレームにつながっているケースや、市が市民活動の取り組みを知らないために、“信用できない”“偏りがある”といった意識を払拭しきれないという問題もある。それらの原因としては、コミュニケーション不足にあると考える。通常、市民と市職員との接点は窓口でのやりとりや、市のイベント時などを通じたものである。このような短い時間でお互いの特性や立場、“できること”“できないこと”を理解し合うことは大変困難である。

そこで、市民と市職員がより良い関係をつくるため、対話や交流を通じてコミュニケーションを図ることで、お互いの特性や立場を理解し合える機会を提供することを、この事業の課題とする。

4. 事業内容及びスケジュール

(3の課題に取り組む上で、実施する事業及び具体的なスケジュールを記載してください。)

- ・市民として知っていた方がよい行政情報、市職員として知っていた方がよい市民活動情報を持ち寄り市民と市職員と一緒に学ぶことのできる講座を実施する。(3回/1期×3期)
- ・このプログラムでは、各分野で市との協働による取り組み経験を持つまつど協働のまちづくり応援団、市の担当課と市民活動団体とのマッチングを行ってきた協働推進課のノウハウを十分に活かす。
- ・講座では、対話やワークショップなどを通じて、お互いがコミュニケーションを促進できる仕掛けを盛り込み、効果的な成果を出すための雰囲気づくりもする。
- ・講座終了後にはアンケート調査等を実施し、その成果を分析して、プログラムのブラッシュアップを図る。

(日程、場所、実施内容を具体的に記載してください。)

日程	具体的な取り組み	実施体制、対象者、場所など
4月～5月	<ul style="list-style-type: none"> ・講座プログラムの作成 ・講師の交渉、参加者募集のちらしづくり 	場所：市内の公共施設
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・講座参加者募集 ・市役所関係課への参加依頼 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期 講座開催(全3回) 	場所：松戸駅周辺の公共施設 対象者：市民、市民活動団体、市職員
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期ふりかえり(講座実施結果のまとめ、評価) ・講座プログラム見直し、作成 ・講師の交渉、参加者募集のちらしづくり 	場所：市内の公共施設
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・講座参加者募集 ・市役所関係課への参加依頼 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期 講座開催(全3回) 	場所：松戸駅周辺の公共施設 対象者：市民、市民活動団体、市職員
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期ふりかえり(講座実施結果のまとめ、評価) ・講座プログラム見直し、作成 ・講師の交渉、参加者募集のちらしづくり 	場所：市内の公共施設
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・講座参加者募集 ・市役所関係課への参加依頼 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期 講座開催(全3回) 	場所：松戸駅周辺の公共施設 対象者：市民、市民活動団体、市職員
2月～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・総合ふりかえり(講座実施結果のまとめ、評価) ・講座プログラム見直し 	場所：市内の公共施設

5. 事業に期待する成果

(事業を実施する上で、どれだけのことを達成したいのか。その目標を数値などで記載してください。)

- ・講座への参加者を確保する。(職員 15 名以上+市民 15 名以上=計 30 名以上/期)
- ・講座の満足度や、協働の理解度などをアンケート調査で把握する。(それぞれ 70%以上)
- ・参加団体にとっては市の担当課へ、市の担当課にとっては団体への理解についてアンケート調査で把握する。(それぞれ 70%以上)
- ・アンケート結果を基に講座全体の評価を行い、講座プログラムのブラッシュアップにつなげる材料を得る。
- ・市民活動助成制度、協働事業提案制度への提案(ネタ)につながる材料を得る。
- ・講座終了後も参加者同士の連携が促進され、協力・連携した取り組みの可能性が広がる。

6. 協働の意義

- ・市民と職員と一緒に企画することで、双方の立場や特性を踏まえたプログラムが作成できる。
- ・双方の持つルートを活用することができ、参加者の確保が容易になる。
- ・団体にとっては、市の方向性が確認でき、自らの活動の参考となる。
- ・市にとっては、自分が担当する市民活動の取り組みを知ることができ、公共サービスの可能性が広がる。

7. 事業実施の役割分担

■ 提案者の役割

- ・市民と市職員がより良い関係を構築するための講座プログラムの作成
- ・講座の実施、運営
- ・講座受講生へのアンケート実施と分析、まとめ
- ・講座プログラムのブラッシュアップ

■ 担当課の役割

- ・講座会場の提供
- ・行政情報の提供
- ・活動PRなどの広報支援
- ・関係各課への連絡調整
- ・負担金

8. 将来の展開

- ・講座に対する参加者の声(アンケート調査による評価)を分析し、より良いプログラムへと毎年ブラッシュアップを図って効果的なプログラムにする。
- ・3年間のモデル期間で一定の成果を挙げ、市民と市職員の信頼関係が構築されるモデルとして、また、協働のまちづくりを推進できる人材育成講座のモデルとして定着化を目指す。

事業の予算計画

【社会資源持ち寄り（収入）】

（単位：円）

提案者	（自己資金）	金 額	積算内訳
	会費 受講者参加費	10,000 円 13,500 円	参加費 100 円×3 回×15 名×3 期 注) 参加費は団体のみ
	自己資金合計 (a)	23,500 円	
	労力換算額計 (b)	222,000 円	労力換算計算書のとおり
市	負担金申請額 (c)	151,500 円	
資金合計額 (d) (a+c)		175,000 円	事業費 (g) と同額

【負担金申請額 (c) チェック項目】

1. 対象となる経費 (e) 欄の 90%以内
2. 1 事業あたり 50 万円以内
3. 自己資金 (a) 欄に労力換算額 (b) 欄を加えた額以下であること。

【事業費の積算（支出）】

	項 目	金 額	積算内訳
負担金の交付対象経費	報償費	135,000 円	@15,000×3 回×3 期 (講師謝礼)
	消耗品費	30,000 円 円 円 円	事務用消耗品、用紙代、コピー代等
	対象となる経費合計額 (e)	165,000 円	
その他経費	会議費用	5,000 円	お茶代等
	使用料及び賃借料	5,000 円	@250/h×20 回 (打合せ会場)
	その他経費合計額 (f)	10,000 円	
事業費 (g) (e+f)		175,000 円	収入合計額 (d) と同額

※ 対象となる経費、対象とならない経費については、募集要項を参考にして下さい。

労力換算計算書

(単位:円)

	項 目	換算額	積算内訳
労 力 換 算 額	活動計画	/	人数×時間×回数×500円
	講座準備会議(1~3回)×3期	45,000円	5人×2h×3回×3期×500円
	講座資料作成及び準備作業 (1~3回)×3期	45,000円	5人×2h×3回×3期×500円
	講師打合せ	18,000円	2人×2h×3回×3期×500円
	講座実施(1~3回)×3期	90,000円	5人×4h×3回×3期×500円
	反省会	15,000円	5人×2h×3回×500円
	報告書類作成	9,000円	3人×2h×3回×500円
	合計(b)	222,000円	

事業計画書

1. 事業名称 福祉作業所に通う利用者の収入アップのための講習会 2 事業

2. 実施主体

- 団体名： 特定非営利活動法人運転免許取得支援センター
- 事業担当課： 障害福祉課

3. 取り組もうとする課題

(どのような問題を解決することを課題としたのか。その背景なども含めて記載してください。)

①福祉作業所は補助金の減少が迫られていますが、補助金がなければ成り立たない作業所も多くあります。福祉作業所が成り立たなくなれば、そこに通う障害のある利用者の居場所がなくなってしまいます。元々の福祉作業所の役割は「社会復帰のための訓練の場」という意味合いも持っています。地域で障害のある人が地域の中で自立に向けて、できることをしながら、生活をしていくためには福祉作業所の事業体としての自立が必要となります。事業体として運営するためには、収益あげていかなければなりません。福祉作業所の利用者の障害の特性から、企業のように急激な事業変革をなかなか行うことができないという問題があります。その原因として、福祉作業所は「何かをしなければならぬけど、何から行っていいかわからない」「営業や一般流通に出していくためのノウハウや人材がない」などの課題があります。また福祉作業所の施設長や職員の方にパワーアップに向けて、目を向けていただく必要があります。

②また、福祉作業所が事業体として自立していくためには、市民や企業に福祉作業所を理解し、一般流通の中で商品を購入してもらえるような啓発機会が必要です。そのために、セミナーを開催します。

4. 事業内容及びスケジュール

(3の課題に取り組む上で、実施する事業及び具体的なスケジュールを記載してください。)

■課題に取り組む上で、

平成22年度松戸市協働事業「福祉作業所に通う利用者の収入アップのための講習会」で行った現在の市内の福祉作業所の課題や声からも、初年度の講習会の対象者及び内容を拡充したセミナーと分科会を行う。分科会はより福祉作業所の現場のニーズに応えた内容を取り込む。

平成22年度に実施した講習会は、「補助金のカットなどで事業体として自立を迫られる福祉作業所に対する事業体としてのパワーアップと、福祉作業所に通う利用者の収入アップを目的に、現場で必要とされるワークショップを盛り込んだ講習会を実施する」を目的に、対象者を福祉作業所の施設長やスタッフなどを主体に行ったもの。今年度は、対象者を「福祉作業所の施設長、スタッフなどの関係者」「一般市民・企業」の二つに拡大する。

それぞれ専門特化した形のプログラムの取り入れとセミナーの開催時間や参加しやすい方法として、平成 22 年度松戸市講習会委員会、障害福祉課、協働推進課との会議等の反省点を踏まえて、実施形式を合同講習と分科会の組み合わせにて行う。一般市民（主に学生・企業）にも理解を深めてもらうことで、ボランティアや地域の支援づくりへ目を向けてもらう。

・事業内容

平成 22 年度松戸市協働事業「福祉作業所に通う利用者の収入アップのための講習会の次年度継続事業として、

「地域で作ろう！みんなのわ」セミナー（仮称）及び分科会の開催

- ① セミナー委員会の設置
- ② 第一期・第二期セミナープログラムの開催

受講者数想定 総数 80 名

福祉作業所（市内 40 箇所の福祉作業所関係者）

一般市民（一般・企業・福祉関係の学生・NPO 等関係者）

（日程、場所、実施内容を具体的に記載してください。）

日 程	具体的な取り組み	実施体制、対象者、場所など
4 月～6 月	セミナー委員会の設置、役割分担決め、セミナー概略・プログラム・講師等の選定・依頼、広報の検討・開始、後援名義、関係各所へ協力依頼等	対象者：松戸市障害福祉課及びセミナー委員会出席者、当団体役員及びスタッフ、広報、協力依頼、後援名義に係わる関係者 場所：松戸市役所、当団体オフィス及び会議室
7 月～9 月	第一期セミナープログラムの開催、委員会の開催、広報の継続、電話営業、各講義・分科会内容の詳細取決め、テキスト制作、アンケートの作成、当日の役割分担、受講者対応	対象者：松戸市障害福祉課及びセミナー委員会出席者、当団体役員及びスタッフ、広報、協力依頼、講師、一般市民、企業、学生等 場所：松戸市役所、当団体オフィス及び会議室
10 月～12 月	第二期セミナープログラムの開催、委員会の開催、セミナーに伴う準備、当日スタッフ対応、問い合わせ等対応、アンケート等の集計	

1月～3月	受講生アンケート集計・分析、セミナー全般よりの反省・問題点の抽出、セミナー成果報告・アンケート結果等の発表、今後の活動及び次年度に向けて、報告書・収支書の作成・今回の結果を踏まえての次年度以降の展開等についての内容等の検証	対象者：松戸市障害福祉課及びセミナー委員会出席者、当団体役員及びスタッフ、広報、協力依頼、後援名義に係わる関係者（結果報告） 場所：松戸市役所、当団体オフィス及び会議室
-------	---	---

5. 事業に期待する成果

(事業を実施する上で、どれだけのことを達成したいのか。その目標を数値などで記載してください。)

■セミナーを通じて、松戸市内の福祉作業所全体のボトムアップと、地場の企業や市民を巻き込んだ地域ネットワークづくりを行うきっかけとなる。

- ①現場の職員（理解が可能な利用者含）にセミナーを開催することで、解決の糸口を見出せる。
- ②また、多くの福祉作業所で作られている商品を一般流通に耐えうる商品づくりにしていくためには、何が必要かなど、事例（分科会）を交えた情報や知識を得られる。
- ③そのことによって、福祉作業所それぞれが身体障害・精神障害・知的障害・高次脳機能障害などを持つ利用者の状況や規模に合わせて、事業体としての変革期に何をすべきか、これからどうしていくべきかの意識改革の一助となる。

「教育」という観点から行うセミナーでの成果は、「意識改革及び啓蒙」そのことを続けることで、「福祉作業所と企業をつなぐ」「自主生産品の販売の場」を提供する、「今まで福祉作業所が目を向けなかった場所へ目を向けていく」といった、教育上の成果があり、その結果さまざまな行動につながっていきます。

6. 協働の意義

(協働の必要性、協働で事業に取り組むことの効果、提案者や市のメリットなどを記載してください。)

福祉作業所の事業体としての自立の時期が迫られていること。しかしながら、まだ従来の体質（補助金等に頼った考え方）の福祉作業所もまだあり、意識改革を行うためには、自治体との協働施策として、引パワーアップする対応が必要。継続的に実施が必要と考える。

■市のメリット

「障害のある人がいきいきと安心として地域で暮らせる」

■当団体のメリット

- ① 今後の地域ネットワークづくりや、地域に根差した福祉作業所の本当の意味での自立支援には、

自治体の協力が不可欠。

- ② 当団体の活動指針に従って、当団体の持つノウハウやネットワークなどを地場での福祉作業所の支援体制づくりに役立てて行きたい。また、自治体との協働事業を推進することで市民活動の活性化と、社会的意義（必要性）にのっとり、確かなシステムづくりを行いたい。

7. 事業実施の役割分担

■ 提案者の役割

(提案者が行うことを具体的に記載してください。)

松戸市のご意向やご指示を取り入れながら、以下のことを行います。

<セミナー全般に関する企画・実施・運営>

- ・セミナー講師の依頼・スケジュール管理・講演内容などの関連所業務
- ・セミナープログラム
- ・広報
- ・アンケートの内容策定、集計及び分析
- ・福祉作業所関係者、企業・学生を中心とした一般市民に出席いただくようアウトバンドのコール業務
- ・テキストの制作・準備
- ・当日の受付・司会
- ・講師や松戸市、福祉作業所のコーディネイト
ほか

■ 担当課の役割

(市が行うことを具体的に記載してください。)

- ・広報（当団体で制作する案内文や広報物を関係各所に設置、市の広報物への開催についての掲載・告知、松戸市役所のホームページへの掲載）
- ・セミナー開催の会場の確保
- ・市内教育機関（大学・専門学校）および企業への協力依頼
- ・市内の福祉作業所に関する情報提供
- ・後援依頼など

*その他詳細については、セミナー委員会で取り決め

8. 将来の展開

(このモデル事業の成果をどう活かし、今後、事業展開していきたいのかを記載してください。)

平成 22 年の講習会の実施を引き続き、現場に必要な情報提供と、見えてきた市内の福祉作業所の現場で抱える課題に対し、今回のセミナーの実施で、福祉作業所の改善に必要な情報を提供する。また分科会やアンケートを基に、実践的に、地域コミュニティづくりの中で、どのような支援体制づくりが必要かを抽出する。福祉作業所に必要な支援のあり方の課題を検討し、それらを基に今後の体制作りとより必要とされる福祉作業所の現場に必要な講習会の実施や、情報やノウハウを提供する。また、福祉作業所の作る商品の品質向上を行い、一般流通に耐えうる商品づくりや、運営内容に合わせた支援体制づくりを継続して目指す。

その上で地場を含めた福祉作業所で作る商品生産の販売拡大支援を行う。講習会をきっかけに、例えば、今まで企業との付き合い方や目を向けていなかった福祉作業所に「場」の提供として、「企業と福祉作業所」の橋渡しや、一般流通に耐えうるように品質向上をされた自主生産品をインターネット上での販売につなげ、販売促進を進めて行きたい。

福祉作業所の収益向上が福祉作業所に通う利用者の収入アップにつながるように、支援体制を整えていくと共に、福祉作業所で作られているものが、教育機関や企業で消費される循環型の仕組みづくりと、コミュニティの形成を図る。

事業の予算計画

【社会資源持ち寄り（収入）】

（単位：円）

提案者	（自己資金）	金額	積算内訳
	寄付金	300,000 円	3万円×10箇所
自己資金	484,924 円		
	自己資金合計（a）	784,924 円	
	労力換算額計（b）	327,000 円	労力換算計算書のとおり
市	負担金申請額（c）	500,000 円	
	資金合計額（d）（a+c）	1,284,924 円	事業費（g）と同額

【負担金申請額（c）チェック項目】

1. 対象となる経費（e）欄の90%以内
2. 1事業あたり50万円以内
3. 自己資金（a）欄に労力換算額（b）欄を加えた額以下であること。

【事業費の積算（支出）】

項目		金額	積算内訳
交付	講師謝礼	430,000 円	全体講演 10,000円×1時間×3人 分科会 8,000円×10時間（延べ） ×5人
	委員会謝礼	144,000 円	3,000円×8名×6回
	アンケート分析	30,000 円	分析依頼
	会議資料出力	18,960 円	158円（1回あたり）×20名×6回分
	会場費	82,500 円	2500×33時間（準備含）
	広報物の制作・印刷	120,000 円	ポスター又はチラシ
	アウトバンド業務	195,000 円	125クルー（4コール1クルー）
	テキスト出力（印刷）	93,600 円	1枚9円×130ページ×80部
	アンケート・案内文出力	4,320 円	1枚9円×6枚×80部
	ホームページ	120,000 円	1ファイル30000円×4ファイル

	通信費 (FAX または郵送)	6,960 円	セミナー案内の発送
	対象となる経費合計額 (e)	1,245,340 円	
その他経費	スタッフ交通費	20,000 円	
	会議・セミナー時スタッフ飲料	12,000 円	セミナー委員会・内部準備会議
	会議開催お茶代	7,584 円	158 円×8 名×6 回
	その他経費合計額 (f)	39,584 円	
	事業費 (g) (e+f)	1,284,924 円	収入合計額 (d) と同額

労力換算計算書

(単位：円)

項 目		換算額	積算内訳
労力換算額	活動計画		人数×時間×回数×500円
		円	
	各広報物ディレクション業務	36,000円	1人×500円×8時間×9回
	企画打ち合わせ(10回)	90,000円	6名×3時間×500円×10回
	セミナー準備打ち合わせ(6回)	72,000円	8名×3時間×500円×6回
	セミナー受付(2人)	21,000円	2人×500円×3日間×7時間(準備1時間含)
	アンケート集計作業	24,000円	1人×500円×6日×8時間
	セミナー関係撮影	9,000円	1時間500円×18時間
	会議資料作成	15,000円	500円×5時間×6回
	案内文・テキスト原稿入力・とりまとめ	60,000円	1人×500円×8時間×15日間
合計(b)	327,000円		

事業計画書

1. 事業名称 家庭生ごみ堆肥づくり事業

2. 実施主体

- 団体名：まつど生ごみ資源化の会
- 事業担当課：環境計画課・環境業務課

3. 取り組もうとする課題

現状では家庭から出される「生ごみ」は、「燃やせるごみ」として分別され、市内の焼却施設で焼却処理されています。

これを資源化（リサイクル）することは、限りある資源の再利用に向けた取り組みとして重要と思います。

この取り組みは松戸市が目指している資源循環型社会の構築に向けた「ごみ処理基本計画」における3R施策（リデュース、リユース、リサイクル）を進めるために行動します。

本事業の実施によって、適正な地域内で市民が取り組める家庭生ごみの「堆肥化マニュアル」を提案出来れば良いと考えています。

4. 事業内容及びスケジュール

10世帯分の家庭生ごみを収集し、堆肥づくりを行います。事業協力世帯にプラスチックケースと床材を配布して、定期的に収集し、作業場で発酵させて堆肥を作ります。また、出来上がった堆肥を用いて野菜や花の栽培をします。

日程	具体的な取り組み	実施体制、対象者、場所など
4月～6月	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業のチームを発足させる ・協力世帯との話し合いを行う ・作業場の設置 ・堆肥づくり準備作業 	<ul style="list-style-type: none"> ・7名の協働事業チーム（当団体内） ・10世帯の協力 ・当団体が確保する土地への作業場設置 ・協働事業チーム・協力世帯
7月～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭生ごみの定期的収集の開始 ・第一次発酵作業の開始 ・順次、第二次発酵作業の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業チーム・協力世帯 ・協働事業チーム・協力世帯 ・協働事業チーム・協力世帯
10月～2月	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ収集、堆肥づくりの継続 ・完熟堆肥の完成 ・出来上がった完熟堆肥を用いて、野菜や花の栽培を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業チーム・協力世帯 ・協働事業チーム・協力世帯 ・担当課職員とのPR方法の検討
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・上記作業の継続 ・協働事業報告書の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業チーム・協力世帯 ・協働事業チーム・担当課職員

5. 事業に期待する成果

今回実施する事業は、10世帯分の家庭生ごみを収集して、堆肥づくりを行うものです。事業実施によって、収集の範囲や手順、適切な作業場の規模、効率的な作業の進め方などの検証が期待されます。また、これらの検証は、さらに収集世帯を拡大して生ごみの堆肥化を進めるうえでの課題を、明らかにできると期待されます。

6. 協働の意義

市民活動による資源化は、参加している市民の環境への意識の高揚が図られることになり、その結果、ごみ減量及び資源化が促進され、松戸市がめざしている「資源循環型社会」の構築に寄与できます。

7. 事業実施の役割分担

■ 提案者の役割

当団体が借用した土地に、10世帯分の家庭生ごみを収集して堆肥づくりを行います。また、出来た完熟堆肥を用いて野菜や花を栽培します。

そして、成果として「堆肥化マニュアル」をまとめていきます。

■ 担当課の役割

市が目指している「資源循環型社会」の構築には、市民活動による資源化も大切な一つの方策と考えていることから、市民活動のPRなどを行っていきます。

8. 将来の展開

事業終了後に成果、課題などを明らかにし、さらに実効性の高いものにしていきたいと思ひます。

また、地域の特性に見合った「堆肥化マニュアル」を提案し、条件が整う地域での先進事例がたくさん生まれるように、継続して事業の実施をしていきたいと思ひます。

事業の予算計画

【社会資源持ち寄り（収入）】

（単位：円）

	（自己資金）	金 額	積算内訳
		10,000 円	協働事業費（予算計上）
10,000 円	諸経費（予算計上）		
2,000 円	寄付金		
提案者	自己資金合計（a）	22,000 円	
	労力換算額計（b）	432,000 円	労力換算計算書のとおり
市	負担金申請額（c）	190,000 円	
資金合計額（d）（a+c）		212,000 円	事業費（g）と同額

【負担金申請額（c）チェック項目】

1. 対象となる経費（e）欄の90%以内
2. 1事業あたり50万円以内
3. 自己資金（a）欄に労力換算額（b）欄を加えた額以下であること。

【事業費の積算（支出）】

	項 目	金 額	積算内訳
負担金の交付対象経費	作業場設置	130,000 円	設置資材一式
	保存容器	32,000 円	1,600 円×20 個
	作業用資材	40,000 円	パレット、切り返し箱、シートほか
	床材、発酵促進資材	10,000 円	モミガラ、米ぬか、赤土ほか
	対象となる経費合計額（e）	212,000 円	
その他経費			
	その他経費合計額（f）	0 円	
事業費（g）（e+f）		212,000 円	収入合計額（d）と同額

※ 対象となる経費、対象とならない経費については、募集要項を参考にして下さい。

労力換算計算書

(単位：円)

	項 目	換算額	積算内訳
	活動計画	/	人数×時間×回数×500円
労力換算額	堆肥化作業打ち合わせ会議	84,000円	7人×2h×12回×500円
	床材等準備作業	48,000円	2人×4h×12回×500円
	生ごみ収集作業	54,000円	1人×9h×12回×500円
	堆肥化一次処理作業	54,000円	1人×9h×12回×500円
	堆肥切り返し作業	120,000円	1人×20h×12回×500円
	堆肥化二次処理作業	72,000円	2人×2h×36回×500円
	合計 (b)	432,000円	

事業計画書

1. 事業名称 家庭用廃食油の回収による地域活性化事業
2. 実施主体
 - 団体名: NPO 法人松戸エコマネー「アウル」の会
 - 事業担当課: 環境計画課、商工観光課
3. 取り組もうとする課題

現状では家庭用廃食油は燃えるゴミとして排出され、市内の焼却施設で処理されている。

また地域コミュニティの場であった商店街は少子高齢化や大型店の進出により活力がなくなっている。一方 地域通貨「アウル」も会員相互の流通に限られ、地域への展開が不十分である。

そこで家庭用廃食油を回収して、BDF や 石鹼を作り、この事業に協力した市民にお礼として地域通貨「アウル」を配布し、この運動に賛同した協賛店で 50 アウルで 50 円の割引やサービスを受けられる循環システムを構築する。

それとともに美しいまちづくり、安心、安全なまちづくりに活動しているボランティアにも、ボランティア活動 5 回で 50 アウルを配布して、ボランティア活動への感謝の気持ちとやる気を引き起こし、協賛店で同じように割引やサービスが受けられるようにする。

松戸市が提唱している「もったいない運動」の重点項目である廃食油のリサイクル事業と地域通貨「アウル」をドッキングして、市民の「もったいない運動」への関心を高め、環境意識の高揚を図る。同様に美しいまちづくり、安心、安全なまちづくりに活動しているボランティアにも適用して地域通貨「アウル」の循環の輪を広げ、地域の協賛店と地域住民、ボランティアのつながりを深め、地域商店街の活性化にも貢献することが出来る。

4. 事業内容及びスケジュール

21 年 7 月よりアウル事務局を回収拠点として毎月 2 回の定期回収日を定めて、小金原、八ヶ崎地区をモデルに回収実験を開始した。回収した廃食油は当初は「せっけんの街」で石鹼や BDF に加工した。その後 22 年 2 月より北松戸工業団地内に戸田建設の新しい BDF 生産プラントが稼働し、廃食油はここで BDF に加工されるようになった。

その結果、22 年 9 月までの廃食油の回収実績は 530L、配布した 50 アウル券は 110 枚に達している。廃食油を持参してくれた一般市民は延べ 163 人に達した。

この運動に賛同された地域商店は小金原、八ヶ崎地区で 15 店舗に達し、アウル券の利用が始まっている。

また八ヶ崎地区のスクールガードのボランティアや松戸駅前清掃活動ボランティアにもアウルを配布した。(120 枚)

この一年間のモデル実験を通じて、この運動に賛同して回収拠点として名乗りを上げた企業、商店は本丁、五香、新松戸、矢切、稔台地区等に、約 10ヶ所に達している。

日程	具体的な取り組み	実施体制、対象者、場所など
23/4月～ 24/3月	アウル事務局での回収継続	2回/月の回収（アウル事務局）
4月～5月	ノポリ、ユニフォーム、活動資料 作成（PRチラシ、アウル通貨等）	資料原稿作成、見積、発注 （アウル事務局）
4月～9月	回収拠点への参加呼びかけ スクールガードへの参加呼びかけ	商店、町会、ボランティア団体 との折衝
7月～9月	新しい回収拠点の稼働（2ヶ所） （商店、商店街 町会等） スクールガード（2地区）	PR資料のポステイング （対象地区内全域）
23/9月	町会、協賛商店等との報告交流会	交流、情報交換等
10月～12 月	新しい回収拠点の稼働（2ヶ所） （商店、商店街 町会等） スクールガード（2地区）	PR資料のポステイング （対象地区内全域）
1月～3月	新しい回収拠点の稼働（2ヶ所） （商店、商店街 町会等） スクールガード（2地区）	PR資料のポステイング （対象地区内全域）
24/3月	町会、協賛商店等との報告交流会	交流、情報交換等

5. 事業に期待する成果

23年度は、上記の回収拠点を核にして松戸市内に6ヶ所の回収拠点を開設したい。廃食油の回収は1回収拠点 500L/年を目標に進めて、23年度末にはおよそ2000L/年の廃食油を回収したい。

またスクールガード等の協力ボランティア団体を23年度末には6団体は確保したい。この回収拠点が21年度の一ヶ所から、徐々に面としての広がりを見せることにより、一般市民の関心も深まり、環境意識や助け合いの精神が高揚して、回収拠点を中心とした協賛商店のアウル通貨を使う新規顧客の増加が期待でき、地域経済活性化の端緒になる。

また一般市民がこの回収拠点の企業、商店や協賛店の環境問題への積極的な取り組みに好感を持つことになり、協賛企業、商店のアウル通貨のサービス負担を超えたメリットがあると考えられる。（企業等のイメージアップ）

22年度に先行実施をしている八ヶ崎、小金原の協賛商店では、今までになかった新しい顧客の来店があり、企業イメージの向上等のメリットもあることから、この運動に対して前向きな意欲が感じられる。

6. 協働の意義

このような活動を松戸市民に広く浸透させるには「アウル」の会だけでは限界がある。「もったいない運動」の重点事業として家庭の廃食油の回収リサイクル事業が認定され、地域通貨「アウル」がこの推進ツールとされている。

さらに松戸市の関係課との協働事業として推進出来れば、一般市民、ボランティア団体、商店、商店街へのPR活動が容易になり信頼が得られる。また廃食油の回収が軌道に乗れば、松戸市が推進している減CO2活動にも寄与する事となる。

7. 事業実施の役割分担

■ 提案者の役割

家庭用廃食油回収拠点の拡大

- ①廃食油回収拠点として協力してくれる企業・商店、商店街、町会等の発掘
- ②廃食油回収拠点としての用具類の整備（回収タンク、ノボリ、チラシなどPR用具）
- ③アウル通貨の印刷（10アウル券、50アウル券）
- ④アウル通貨が使える協賛商店の募集

ボランティア団体の獲得

スクールガード等の活動団体に参加を求める。

■ 担当課の役割

環境計画課

廃食油回収システムのPRを図り、松戸市全域にこの運動を拡大させて多くの市民の参加を呼びかける。松戸市として、周期的な広報活動を積極的に推進する。

商工観光課

回収拠点の周辺の商店、商店街に対し、本事業の趣旨を理解していただき、アウル通貨の使用が出来る協賛店への参加促進をアウルの会との連携の中で積極的にバックアップする。

8. 将来の展開

① 廃食油回収事業の松戸全市への展開

段階的に回収拠点を拡大していく。企業、商店、町会・自治会などの賛同を得て、回収拠点を松戸市全市に展開していく。これにより省資源、省エネルギー社会の構築を目指す。

また地域通貨「アウル」の循環枚数を増やし地域商店の活性化にも資することができる。

②地域通貨「アウル」の拡大

松戸市安全で快適なまちづくり条例」に関するボランティア団体の協力を得て「アウル」の循環の輪を広げていきたい。

そのため松戸市全域の防犯パトロール、スクールガードや公園、河川の清掃ボランティアにも「アウル」の配布を拡大していきたい。

家庭用廃食油回収を核にして、多くの市民の参加を得て、地域通貨「アウル」の循環を拡大することにより、市民と商店、ボランティアの連携が深まり、地域への愛着・貢献が図られ、明るい住みよい循環型の松戸市が出来るものとする。

事業の予算計画

【社会資源持ち寄り（収入）】

（単位：円）

提案者	（自己資金）	金額	積算内訳
			100,000 円
	自己資金合計（a）	100,000 円	
	労力換算額計（b）	500,000 円	労力換算計算書のとおり
市	負担金申請額（c）	500,000 円	
	資金合計額（d）（a+c）	600,000 円	事業費（g）と同額

【負担金申請額（c）チェック項目】

1. 対象となる経費（e）欄の90%以内
2. 1事業あたり50万円以内
3. 自己資金（a）欄に労力換算額（b）欄を加えた額以下であること。

【事業費の積算（支出）】

	項目	金額	積算内訳
負担金の交付対象経費	廃食用油回収貯蔵用備品 ノボリ、ユニフォーム等	180,000 円	格納拠点 6ヶ所 (格納庫 1、ポリタンク 4) (ノボリ、ユニフォーム)
	活動資料類の作成 (PRチラシ類 (協賛店等資料作成) (アウル通貨の印刷)	365,000 円 (250,000) (15,000) (100,000)	12. 5円 × 1万枚 × 2回 100円 × 50枚 × 3回 20,000 枚
	調査交流費	20,000 円	交流、報告会
	対象となる経費合計額（e）	565,000 円	
その他経費	スタッフ飲食費用	15,000 円	
	スタッフの交通費	20,000 円	
	その他経費合計額（f）	35,000 円	
	事業費（g）（e+f）	600,000 円	収入合計額（d）と同額

※ 対象となる経費、対象とならない経費については、募集要項を参考にして下さい。

労力換算計算書

(単位：円)

	項 目	換算額	積算内訳
労 力 換 算 額	活動計画	/	人数×時間×回数×500円
	事務局廃食油回収人件費	180,000円	3名×5hr×24回/年×500円
	PR資料のポスティング	60,000円	1名×40hr×3回/年×500円
	協賛店への報告書作成	30,000円	2名×10hr×3回/年×500円
	PR資料類の原稿作成	20,000円	2名×10hr×2回/年×500円
	「アウル」通貨印刷デザイン	10,000円	2名×10hr×1回/年×500円
	商店、町会、ボランティア 団体との折衝	200,000円	2名×20hr×10回×500円
	合計 (b)	500,000円	

事業計画書

1. 事業名称 ゲット ユア ドリーム 事業

2. 実施主体

■ 団体名： 特定非営利活動法人子どもの環境を守る会Jワールド

■ 事業担当課： 子育て支援課

3. 取り組もうとする課題

(どのような問題を解決することを課題としたのか。その背景なども含めて記載してください。)

【取り組みたいこと（課題）】

多くの中高生が様々な職業や経歴の大人と対等に話が出来る交流の場を作る。その中で、多様な価値観に触れ、自ら考え発言する機会を提供する。

そのことにより、松戸市次世代育成支援行動計画【後期計画】において策定されている、「(仮)若者塾」事業の実施を実現する。

【解決したい問題】

- * 自分の将来について積極的・前向きに考えられない子ども（とりわけ中高生）が多い。
- * 「何かをしたい」というような意欲を持った中高生が減少している。

【問題の背景（現状）】

- * 核家族化や少子化が進行し、さらには地域の中での交流が減少している。
- * 教育現場においては「教える側→教えられる側」という構図が一般化し、生徒の自由な発言の機会が少ない。
- * 子どもたちの周りに、様々なメディアによる情報があふれている。
- * 現行の青少年相談等の行政支援に加え、中高生に対する支援を更に充実させるためには、幅広く一般的な中高生を対象とした事業が必要である。
- * 松戸市次世代育成支援行動計画【後期計画】では、「すべての子どもが自分らしい夢を持てるようになる」ことを基本目標の一つとして掲げており、子どもが色々な生き方を学ぶための取組みの一つとして、「(仮)若者塾」の実施が計画の中に位置づけられている。

このことにより…

⇒子どもが世代を超えて人々と出会い、様々な価値観に触れる機会が減少している

⇒子どもが自ら考え、発言するという経験が不足している

⇒子どもはテレビや雑誌などの影響を強く受け、そのようなメディアが提示する価値観に偏っている

4. 事業内容及びスケジュール

(3の課題に取り組む上で、実施する事業及び具体的なスケジュールを記載してください。)

① 中高生が親や学校の先生以外の普段交流することのない様々な大人たちとの対話・交流を持てる機会を提供する。

* ミニフォーラム…ワークショップの前に中学校・高校に協力を要請し子どもモニター等、各学校より参加者を募る。

* PRライブ…中高生は学校を通じての案内だけでは興味を持つことが難しい。若者が最も関心を示す音楽ライブにより、多くの参加者の募集を呼びかける。(新松戸まつりにて実施予定)

* ワークショップ…様々な生き方を感じられるように、分野を問わず熱い情熱をもって活躍している人を招き、対等に話をする機会を盛り込む。

(案：現在横浜のサッカースクールで青少年のサッカー選手育成に活躍中。
元アルゼンチン代表 オルテガ監督)

② 弊法人の活動 PR チラシ・ポスターを作製し、参加者の募集・事業の周知を行う。

③ 一過性のイベントではなく、ミニフォーラム → ワークショップ → ユースペース (法人独自事業) → 次年度の企画立案 というように、参加者が次年度以降も継続して関わりを持てるような仕組みを作る。

④ 本事業の活動報告パンフレットを作成し、次年度に向けて事業周知を継続していく。また、その中で法人独自事業の中高生の広場「ユースペース」を一緒に紹介することにより、市内に中高生の居場所があることを広くアピールしていく。

(日程、場所、実施内容を具体的に記載してください。)

日程	具体的な取り組み	実施体制、対象者、場所など
4月	ミニフォーラムちらしポスター作成・配布 ワークショップ講師依頼	ちらし2,000枚 ポスター80枚 配布先：松戸市内中学校高校・町内会等
5月	ワークショップちらしポスター作成	ちらし2000枚 ポスター80枚
5月28日頃	ミニフォーラム(1回目)	対象：子どもモニター参加者+一般中高生 場所：青少年会館等
7月16・17日	PRライブ	対象：新松戸祭りに参加の中高生 場所：新松戸祭りのステージ
7月30日	第1回ワークショップ	対象：中高生 場所：未定
11月23日	第2回ワークショップ メイン講師案：オルテガ監督(サッカー：元アルゼンチンリーグ得点王)	対象：中高生 場所：未定
1~3月	活動報告パンフレット作成 プラン見直し	3000枚

5. 事業に期待する成果

(事業を実施する上で、どれだけのことを達成したいのか。その目標を数値などで記載してください。)

- ① 音楽PRイベントを行うことで、参加者50名を確保し、最後まで受講者を維持する。
- ② 中高生が自ら考える体験により自信を持ち、将来の進学や職業選択に希望を持てるようになる。
- ③ 事業実施の相乗効果として、法人独自事業の中高生の居場所「ユースペース」の利用者を1.5倍に増やす。(目標：平均10名/日)
- ④ 広報用のちらし・ポスター・パンフレットによって地域にも周知され、弊法人の活動を理解した支援者が増える。
- ⑤ 市との協働事業を通して、弊法人の信頼度が高まり支援者が増え、今後の法人運営の基盤拡大が期待できる。

6. 協働の意義

(協働の必要性、協働で事業に取り組むことの効果、提案者や市のメリットなどを記載してください。)

- ① 学校やその他の機関との協力や、松戸市の他事業にて宣伝の場を得ることが出来る。
- ② これまでの法人の独自事業のみではPR仕切れなかった中高生や保護者に対しても幅広く周知を図ることができる。
- ③ 市の名前があることでイベントに対する参加の不信感や抵抗感が軽減し、参加のハードルを低くすることができる。
- ④ ワークショップに協力してもらった「大人」の人選について、弊法人の持つ人脈と市が持っている人脈の双方を活用し、より多彩な人材の協力が可能となる。
- ⑤ 中高生の支援をしたいというアイデアがあっても自己資金が少ないため、発展させることが難しかった企画を実現することができる。
- ⑥ Jワールドがこれまでの活動で培ってきたノウハウを活かし、松戸市次世代育成支援行動計画において計画されている青少年の成長支援事業(仮称)若者塾を実施することができる。

7. 事業実施の役割分担

■ 提案者の役割

(提案者が行うことを具体的に記載してください。)

- ① ワークショップの企画、準備
- ② チラシ等の広報物の作成
- ③ 参加した子どもたちのフォローアップ(ユースペース含む)

■ 担当課の役割

(市が行うことを具体的に記載してください。)

- ① 協働事業を進める上での弊団体に対する指導・助言
- ② 学校その他を含めた広報活動の協力
- ③ 会場の選択や提供
- ④ 資金の提供

8. 将来の展開

(このモデル事業の成果をどう活かし、今後、事業展開していきたいのかを記載してください。)

- ① ワークショップを3年継続プランとし、毎年その成果を分析しながら内容を改善、発展させていく。
- ② 参加した中高生を次年度以降の企画・運営に巻き込んでいくことにより、自信を得る機会となると共に、新しい企画や活動を生み出し、発展させていく。
- ③ ワークショップを基盤とし、中高生の居場所が地域に広がり、ワークショップを開催しなくても、日常の中で地域の大人やさまざまな人たちとの交流を持つことが出来るようにする。
- ④ 「松戸市次世代育成支援行動計画」において計画されている青少年の成長支援事業（〈仮称〉若者塾）をさらに具体化し、地域の中高生の健全育成に貢献していきたい。
- ⑤ 弊法人の信頼度を上げることにより、活動を継続して支援して下さる個人・団体を確保し、補助を受けなくても活動していける運営を目指していく。

事業の予算計画

【社会資源持ち寄り（収入）】

（単位：円）

提案者	（自己資金）	金 額	積算内訳
			122.900 円
	自己資金合計（a）	122.900 円	
	労力換算額計（b）	540.000 円	労力換算計算書のとおり
市	負担金申請額（c）	472.000 円	
	資金合計額（d）（a+c）	594.900 円	事業費（g）と同額

【負担金申請額（c）チェック項目】

1. 対象となる経費（e）欄の90%以内
2. 1事業あたり50万円以内
3. 自己資金（a）欄に労力換算額（b）欄を加えた額以下であること。

【事業費の積算（支出）】

	項 目	金 額	積算内訳
負担金の交付対象経費	チラシ・ポスター作成費	44.000 円	チラシ@5円×2,000枚×2 ポスター@150円×80枚×2
	フォーラム費	66.000 円	講師謝礼 3,000円×10人 消耗品 20,000円 飲み物お菓子代 15,000円 機材運搬費 1,000円
	ワークショップ費	172.000 円	メイン講師謝礼金 20,000円×2回 その他謝礼 3,000円×10人×2回 消耗品 20,000円×2回 飲み物お菓子代 15,000円×2回 機材運搬費 1,000×2回
	PRライブ経費	117.000 円	機材運搬費 1,000円 音響レンタル費 116,000円
	パンフレット作成	100.000 円	@33.3円×3000枚
	通信費	4.000 円	切手代@80円×50枚
	保険費	22.400 円	ボランティア保険@280円×80名
	対象となる経費合計額（e）	525.400 円	
	その他経費	講師・スタッフ弁当代	20.000 円
スタッフ交通費		12.000 円	フォーラム・ライブ等交通費 @300円×10人×4回

	PR用スタッフTシャツ	37.500 円	Tシャツ作成@2.500 円×15 枚
	その他経費合計額 (f)	69.500 円	
	事業費 (g) (e + f)	594.900 円	収入合計額 (d) と同額

※ 対象となる経費、対象とならない経費については、募集要項を参考にして下さい。

労力換算計算書

(単位：円)

	項 目	換算額	積算内訳
労力換算額	活動計画	/	人数×時間×回数×500円
	チラシ・ポスター原稿作成	8.000円	1人×8時間×2回×500円
	チラシ配布・講師依頼	8.000円	2人×4時間×2回×500円
	フォーラム・ワークショップ (3回)	180.000円	15人×8時間×3回×500円
	フォーラム企画準備	192.000円	8人×8時間×6回×500円
	PRイベントライブ	40.000円	10人×4時間×2回×500円
	ライブ企画準備	40.000円	10人×2時間×4回×500円
	パンフレット原稿作成	16.000円	2人×8時間×2回×500円
	トータルコーディネーター	56.000円	1人×8時間×14回×500円
	合計 (b)	540.000円	

事業計画書

1. 事業名称 障害者団体等の農業体験事業

2. 実施主体

■ 団体名： ケア&ファーム

■ 事業担当課： 障害福祉課 ・ 農政課

3. 取り組もうとする課題

課題1： 障害者の就労に向けた準備の場としての農業の活用

- ・ 障害者の農業での就労と言う点では現状では短期的に結果を出すことは非常に難しいと思われるが、本年度行っている農業実習などをベースに、施設などの日中活動拠点のプログラムの一部として活用してもらいながら工賃収入に繋がるようにステップアップの方策を検討して行きたい。また、就労としては厳しい、いわゆる重度の障害者の方には施設などの拠点室内での作業以外の活動場所として、農地と言う環境を活かした「のびのび・いきいき・リフレッシュするための空間」として活用してもらえるように、検討を行って行きたい。

課題2： 農業を通しての家族支援とボランティアや地域とのふれあい

- ・ 今年度事業の中で「障害者と家族農業体験」事業を行い、参加者から御好評の意見を沢山いただいた。当事者や家族からは「家族で気兼ねなく参加できるイベントはうれしい」「健常の子供たちに障害を持った人もいるんだよと知ってもらえる良い機会になった」ボランティアさんからは「本人さんだけでなくご家族とも触れ合えてよかった」などの感想をいただいている。次年度事業では、障害児者と健常児者が同じ活動に参加し草の根的に理解を進めていく場としての活用を含めた内容としていきたい。

4・事業内容及びスケジュール

農業実習

今年度は雇用・就労という一段高い課題設定にとられすぎ、また、対象となる人もおのずと絞り込まれてしまう結果となった。障害と一口に言っても軽度の方から最重度の方までとてもスペクトルが広く、就労を目指す人もいれば、施設などに通いながら余暇的な部分を大切にしながらと言う方も当然多くいる。「のびのびと活動する場所」を求める人にも焦点を当てて行きたい。

開催回数 10回開催〈対象者、施設 支援団体等〉

出張説明会

今年度事業の反省も踏まえ、チラシなどでのPRだけでなく、少しでも興味をもっていただいた所には出張説明会を出前します。本事業や農業について、パンフレットなどの紙媒体では伝えきれない点が多くあり、活動する内容を一緒にプランニングする。

開催回数 3回を予定〈対象者、親の会や家族等〉

プレ農作業体験

農業という言葉やイメージを持っていても、実際に畑に行き活動しその環境に接した事のある人は意外と少ないのではないだろうか？ 特に障害を持った人がいつもと違う環境で活動することに本人や親・支援者に不安を感じる人も多いただろう。まず、畑に一度足を運んでいただきたい、そしてその環境を使って活動をする事のイメージを膨らませていただく為の体験プログラムを行う。

開催回数 2回開催予定〈対象者、親の会や施設等〉

家族農業体験交流

今年度の事業を実施していく中で、障害児者と健常児者が共に活動することに対する反響が大きく、同じ目的に向かい共に作業を行うことで、自然と理解が深まるようである。また、活動をサポートする大人達との関係も回を追うごとに変化があり、食育と交流の場として次年度以降も引き続き継続される事が望まれている。

さらに、本年度の障害者農業体験プログラムの参加者の中から「もっと少人数で濃い内容の体験や実習を行いたい」との要望があり、親子での少人数体験実習（少人数）のプログラムを組み入れる。

開催回数 8回開催（対象者、障害者とその家族：その他団体）

日程	具体的な取り組み	実施体制、対象者、場所など
4月1日～ 6月30日	事業の広報 ボランティアの募集 出張説明会	担当課や地域活動支援センターと連携し事業をPR 会合などの情報提供
4月17日	家族農業体験交流（少人数） 畑の準備・夏野菜の植え付けなど	実習圃場 本人・家族等のグループ
4月19日 4月20日	農業実習 ねぎの定植など	実習圃場または協力農家圃場 施設・当事者グループなど
5月3日	家族農業体験交流 水田にて田植えを実施予定	協力農家圃場にて 障害者とその家族 園児など
5月22日	プレ農業体験会 畑に実際に来て実体験をしてもらう。	実習圃場 施設・育成会・当事者グループなど
6月19日	家族農業体験交流（少人数）	実習圃場・ 高校・大学・ボランティアグループなど
6月22日 6月23日	農業実習 草取り・枝豆の出荷 葉取り など	協力農家圃場にて 施設・当事者グループなど
7月1日	プレ農業体験会	実習圃場 施設・当事者グループなど
7月24日	家族農業体験交流	実習圃場及び協力農家圃場

	夏野菜の収穫	育成会・当事者グループ
8月29日	家族農業体験交流（少人数）	実習圃場 当事者グループなど
9月4日	家族農業体験交流 稲刈り	協力農家圃場 育成会 当事者グループ等
9月27日 9月28日	農業実習 キャベツ・ブロッコリ定植	協力農家圃場 施設・グループなど
10月23日	家族農業体験交流（少人数）	実習圃場 育成会・グループなど
11月16日 11月17日	農業実習 ねぎ収穫 キャベツ ブロッコリ収穫	協力農家圃場
1月22日	家族農業体験交流	協力農家作業場 育成会 当事者グループ
2月7日 2月8日	農業体験・実習 カブ収穫・調整	協力農家圃場 施設 当事者グループなど

9月以降の日程については、8月上旬を目途に再度調整を行う。
説明会は問い合わせ等の状況に応じ随時日程を調整する。

5. 事業に期待する成果

農業実習

実習参加者 30人（延べ）

実習協力農家 3件の参加を目標として事業を行う

家族農業体験交流（8回のうち4回）

障害当事者・家族の参加者 50家族（延べ）

ボランティア 60名（延べ）

家族農業体験交流（少人数制）（8回のうち4回）

障害当事者・家族 16家族（延べ）

今年度、参加していただいた団体・家族の方には、畑・農業地域という環境で活動することの楽しさ、さらには「自分たちがどのように環境を活用できるか」といった思いを持たれた方もいる。来年度は、丁寧なPR活動として出向いての「説明会」や気軽に農場に足を運んで体験していただく「プレ農業体験」を通して、より多くの方に利用してもらえる機会を作る。

就労体験では、例えば、農業に限らず就労を目指す人の就労訓練の場として、バス等の公共交通を使って通勤 農作業実習でコミュニケーションや農家と一緒に作業を行う。このような事を定期的に行い就労へ向けての支援の一環として活用する。重度の方には、広々とした環境でリフレッシュや癒し効果のある作業として、施設の日中プログラムの中で活用してもらう。などのそれぞれの個人や施設などの個別性に合った利用法を構築する。

さらには本年度事業を通し、地域の農家や住民の間にも、障害者が地域で活動をしている事がアピー

ルされ、活動が認知され始めており、また実習でお世話になった高齢農業者にも障害者のイメージに良い方向への変化が起きている。さらに、今年度新たに遊休農地を地域の農家より無償で貸していただき、実習や体験の場として活用させていただいており、事業が継続されることによって、「実習や体験の場の確保」と「遊休農地の適正な管理と有効活用」と言う相乗効果が得られる。

次年度以降も活動することによって、さらに地域への働きかけを進め、障害をインクルージョンする地域コミュニティのきっかけとし、障害者の農業体験と実習の場を提供し「地域で活動する」ことによって社会参加を進めて行く場となる。

6. 協働の意義

障害者やその家族 所属する施設が特に農業地域内で活動を進めていく上で、拠点の確保や維持管理・地域との調整などをケアしながら行う事はかなりの困難であり、「行政との協働での事業」といった信頼性も重要な要素となる。活動の場所の確保や地域との信頼関係構築のためにも、当事者・団体・松戸市が協働して事業を進める必要がある。

今年度は拠点農場を中心として農業体験イベント・実習を行い。食育や障害者との交流・相互の理解が深まるなど効果が上がっている。また、農業体験イベントは非常にリピート率も高い。

だが、PRや情報提供の手段に課題もあり、解決をする必要がある。次年度以降は、障害福祉課等と連携を強化することによって、施設等への積極的なPRと共に、親の会やその他のグループにも情報提供し⇒体験の機会の増加へと繋げて行きたい。

また、市内では耕作放棄地の増加が懸念されているが、体験実習の場として市内の遊休農地を確保して活用する予定である。

7. 事業実施の役割分担

■ 提案者の役割

- ・事業の出張説明会の開催
- ・プレ農業体験の実施
- ・農業実習のコーディネート 実施
- ・親子農業体験イベントの開催
- ・サポーター（ボランティア）の募集 育成
- ・協力農家の募集 サポート

■ 担当課の役割

障害福祉課

- ・各プログラムを施設やグループ等に呼びかけ 協働しての情報提供
(実習現場を実際に施設職員が見学。
育成会や当事者や親のグループ 施設などへ当団体と共に事業への参加を呼びかける 等)
- ・ボランティア募集の為に助言とサポート
- ・工賃評価方法検討への協力

農政課

- ・ 遊休農地・耕作放棄地 活用のサポート
- ・ 協力農家募集のためのサポート

8. 将来の展開

今年度の課題として浮上した情報提供の手段の課題をまずクリアし、より多くの人に農と言う環境を活用してもらいたい。実際に一度体験をされた方はほとんど次回の活動への参加を希望されており、まず一度プログラムに参加してもらうまでのアプローチを解決したい。

将来的には就労もしくはそこまでは行かなくとも、施設等に所属しながらの農の現場と言う外の空間へ出て工賃収入が得られる環境の整備を行って行きたい。また、障害のより重い方にも「癒しやケア」の場所として広々とした『農の空間』の活用が出来るよう「サポートする事業」を継続して行える体制を構築する必要がある。

家族での農業体験への反響がとても多く、これまでの大人数での体験イベント⇒少人数（家族）でのより内容の濃い体験・実習が要望されている。これは障害児者本人へのケアはもちろんのこと、「家族で一緒に汗を流す・みんなで汗をかく」現代社会一般でも貴重な体験の場にもなっている。しかし、障害の当事者を日常からケアしながらのことであり、管理（栽培のアドバイスはもちろん機械での作業など）や地域との調整をノウハウを持った組織がサポートをする必要があり、またそれによってさらに多くの当事者とその家族がより良い時間「スローライフ」を過ごす場を作って行きたい。

事業の予算計画

【社会資源持ち寄り（収入）】

（単位：円）

	（自己資金）	金 額	積算内訳
提案者	寄付金 10万円	150,000 円	
	会費 5万円	円	
	自己資金合計（a）	150,000 円	
	労力換算額計（b）	401,000 円	労力換算計算書のとおり
市	負担金申請額（c）	500,000 円	
資金合計額（d）（a+c）		650,000 円	事業費（g）と同額

【負担金申請額（c）チェック項目】

1. 対象となる経費（e）欄の90%以内
2. 1事業あたり50万円以内
3. 自己資金（a）欄に労力換算額（b）欄を加えた額以下であること。

【事業費の積算（支出）】

	項 目	金 額	積算内訳
負担金の交付対象経費	指導講師謝礼	180,000 円	10,000 円×18名
	資料作成委託謝礼	80,000 円	20,000 円4名
	実習農場管理謝礼	60,000 円	5,000 円×12回
	実習消耗品	100,000 円	実習に使う消耗品 鎌 鋏 鋏など
	事務消耗品	60,000 円	印刷用品等事務に伴う消耗品
	作業場及び事務所使用料	120,000 円	10,000 円×12ヶ月
	対象となる経費合計額（e）	600,000 円	
その他経費	スタッフ会議費	25,000 円	2,500 円×10回
	スタッフ交通費補助	25,000 円	1,000 円×25名
	その他経費合計額（f）	50,000 円	
事業費（g）（e+f）		650,000 円	収入合計額（d）と同額

※ 対象となる経費、対象とならない経費については、募集要項を参考にしてください。

労力換算計算書

(単位：円)

	項 目	換算額	積算内訳
労 力 換 算 額	活動計画		人数×時間×回数×500円
	農業体験打ち合わせ	96,000円	8名×3h×8回×500円
	定例会議	96,000円	8名×2h×12回×500円
	実習等打ち合わせ	6,000円	2名×1h×6回×500円
	農業体験運営	200,000円	10名×8h×5回×500円
	活動準備	3,000円	1名×6h×1回×500円
	合計 (b)	401,000円	

1. 事業名称 楽しい健康体操Ⅱ 推進活動

2. 実施主体

- 団体名： 特定非営利活動法人 人材パワーアップセンター
- 事業担当課： 保健福祉課

3. 取り組もうとする課題

松戸市で実施している高齢者運動教室に参加する機会を得て、健康の大切さや運動の必要性に気付いた。

そこで、このような高齢者の運動づくりの場所を、市内にもっと多く作っていくことが必要と考え、平成22年度、高齢者運動指導員の育成と運動の開催場所の拡大に取り組んできた。

その結果、高齢者運動指導員10名、マネージャー8名の育成、運動教室5か所を新設することができた。

次年度は以下の取り組みを進めていくこととする。

- 1) 松戸市内の高齢者を対象とした運動教室実施状況の把握 (①)
- 2) 高齢者運動指導員の養成 (②・④・⑤)
- 3) 運動教室を運営するマネージャー等のサポーター養成 (③)
- 4) 高齢者運動教室の普及 (⑥・⑨)
- 5) この事業を一過性のものにしないための管理運営体制の強化 (⑦・⑧)

4. 事業内容及びスケジュール

日程	具体的な取り組み	実施体制、対象者、場所など
4月～ 6月	① 市場調査事業 市内で高齢者を対象とした運動教室実施状況の調査、実態把握。	実施方法：運動指導員とマネージャーが2人1組になり調査(4月～6月) 対 象：高齢者を対象とした運動教室 場 所：地域の集会所及び市内の施設
	運動指導員・マネージャー募集	実施方法：広報によるPR運動指導員30名、マネージャー20名定員 対 象：松戸市内で高齢者運動をボランティアとして指導・サポートしていくことが可能な方 場 所：中央保健福祉センター

	② 運動指導員養成講座事業	実施方法：講師5名が従事し、5日間コースで 講演と実技指導を実施 対 象：講座申込者30名(応募多数の場合抽選)
	③ マネージャー養成講座事業	場 所：中央保健福祉センター 実施方法：講師3名で2日間コース(教室の運営 方法や事務処理、役割について) 対 象：講座申込者20名 場 所：中央保健福祉センター
7月～ 9月	③ 運動指導員養成講座修了者フォローアップ研修事業	実施方法：講師2名で5日間コース 対 象：運動指導員養成講座修了者及び 平成22年に養成した運動指導員10名 場 所：中央保健福祉センター
	④ 運動指導員ステップアップ研修事業	実施方法：講師1名で3日間コース 対 象：フォローアップ研修修了者で、実技指導に不安のある者 場 所：新松戸市民センター
	フォローアップ研修修了者実習事業	実施方法：平成22年に開設した教室の見学実習 対 象：フォローアップ研修修了者 場 所：5か所(常盤平体育館と馬橋・馬橋東八柱・北小金市民センター)
	実習修了者の結果審査事業	実施方法：プレゼンテーションを実施 講師2名が技術指導の審査を実施 対 象：実習修了者 場 所：中央保健福祉センター
	キックオフ大会	実施方法：運動指導員とマネージャーの委嘱・ チーム編成 対 象：運動指導員実習修了者とマネージャー研修修了者 場 所：中央保健福祉センター
	運動教室開始参加者募集	実施方法：広報とポスティングによるPR 7教室各15名定員 対 象：市内在住の概ね65歳以上の高齢者
10月～ 12月	⑤ 平成23年度運動教室開始	実施方法：各教室の体制として運動指導員2名、 マネージャー1名の3人が1チーム になり運営。7か所で開始 対 象：教室参加申込者 場 所：4月に実施した市場調査をもとに開催会場を選定

	⑥ ボランティア保険加入手続き	実施方法：各教室で平成 23 年度分加入申請 対 象：教室参加者
1 月～ 3 月	⑦ 各部門代表者会議	実施方法：毎月 1 回以上、各教室の現状や問題点 など共通認識をもって討議し解決策を 検討。 対 象：各部門（運動指導員・マネージャー・ 運動教室活動推進プロジェクト） 場 所：ゆうまつど、人材パワーアップ センター事務所
	⑧ 運動効果・満足度調査の実施	実施方法：アンケートを作成し、調査を実施 継続実施に向け参加者の声をひろい。 教室運営に役立てる。 対 象：教室参加全員

5. 事業に期待する成果

1. 高齢者が身近な場所で運動するきっかけが作れるよう、運動教室開催場所を市内に 5 か所から 12 か所に拡大し参加者を増やす。
2. 運動教室の参加者にアンケートを実施し、運動機能面の維持向上、心のハリや意欲など改善できた人が増える。(改善できたと答えた人が 7 割)

6. 協働の意義

平成 22 年度、協働事業として事業展開した中で、協働の成果を以下により確認できた。

「広報」による、指導員募集は大反響で、30 名募集のところ 50 名の応募があった。

開催会場についても、4 市民センター、1 体育館の使用で開始することができた。平成 22 年度の成果の上に、私たちが持っているボランティアによる労働と持てるノウハウを、さらに効果的に発揮し、市場調査を実施する。併せて、上記で確認した「行政のもてる力」による支援で協働の効果を高めていく。これらを進めていくことで、高齢者がいつでも、どこでも、だれでも自宅の近くで、楽しい健康体操ができる環境づくりを行い、その「場」を、健康づくりのみならず、仲間づくり、生きがいつくり実現の場としていきます。その結果、高齢者がいきいきと自立して過ごせる地域づくりにつながるものです。

7. 事業実施の役割分担

■ 提案者の役割

市場調査の実施及び取りまとめ 高齢者運動指導員・運動教室のマネージャー養成講座の実施
フォローアップ研修等指導者人材育成 運動教室開催の周知としてポスティングの実施
体操教室の開催 各種会議の招集開催

■ 担当課の役割

組織の信頼、公共性を活かした広報活動 必要な情報提供アドバイス 関係課への協力要請
公共施設の利用提供 負担金の提供 高齢者運動指導員育成・運動教室運営に関する助言

8. 将来の展開

松戸市内における高齢者運動教室を、地域による温度差が解消されるよう努め、「いつでも・どこでも・だれでも」参加できる地域になるようにします。

平成22年度に予定した、高齢者運動指導員10名育成、実施会場5か所の実績の上に、2年目3年目で30名（各年度15名）、実施会場15か所（各年度7か所以上）を目指し拡大に取り組みます。

開催した運動教室が継続し、地域に定着するよう、楽しい場・出会いの場・仲間づくりや生きがいづくりの場となるよう、教室は参加者みんなで作る場所となるようリードします。

高齢者の自立に、健康づくり（健康を保つ）の重要性を自覚し、これを習慣化することは、「自分の健康は自分で守り、地域で支えあう」健康長寿の機運を高めることに役立ちます。

事業の予算計画

【社会資源持ち寄り（収入）】

（単位：円）

提案者	（自己資金）	金 額	積算内訳
			420,000 円
	自己資金合計（a）	420,000 円	
	労力換算額計（b）	408,000 円	労力換算計算書のとおり
市	負担金申請額（c）	500,000 円	
資金合計額（d）（a+c）		920,000 円	事業費（g）と同額

<p>【負担金申請額（c）チェック項目】</p> <p>1. 対象となる経費（e）欄の90%以内</p> <p>2. 1事業あたり50万円以内</p> <p>3. 自己資金（a）欄に労力換算額（b）欄を加えた額以下であること。</p>

【事業費の積算（支出）】			
	項 目	金 額	積算内訳
負担金の交付対象経費	②運動指導員養成講座講師謝礼	125,000 円	25,000 円×5 名
	②講座使用テキスト原稿料	60,000 円	2,000 円×30 頁（講師依頼原稿）
	②講座テキスト印刷製本費	24,000 円	300 円×80 冊 指 50 冊 マ 30 冊
	④フォローアップ研修講師謝礼	30,000 円	6,000 円×5 日
	⑤ステップアップ研修講師謝礼	18,000 円	6,000 円×3 日
	⑥運動教室講師謝礼	336,000 円	2,000 円×7 教室×24 回
	⑥教室使用備品 （ラジカセ・血圧計）	77,000 円	5,000 円（ラジカセ）+6,000 円（血圧計）×7 教室×
	⑥通信費・事務用品・雑費	49,920 円	名札・フォルダー インク・紙・通信費
	⑦ボランティア保険料	108,080 円	560 円×7 教室×24 回 28 円×50 人×10 回
	実技指導会場費	8,000 円	1,000 円×8 回 新松戸市民センター
	対象となる経費合計額（e）	836,000 円	
その他経費	市場調査・ポスティング・弁当代	56,000 円	市場調査 14 人×5 回 ポスティング 3 名×7 教室×2 回
	交通費補助	28,000 円	延 70 名+42 名×250 円
	その他経費合計額（f）	84,000 円	
	事業費（g）（e+f）	920,000 円	収入合計額（d）と同額

※ 対象となる経費、対象とならない経費については、募集要項を参考にして下さい

労力換算計算書

(単位：円)

	項 目	換算額	積算内訳
労力換算額	活動計画	/	人数×時間×回数×500円
	市場調査	140,000円	14人×4h×5回×500円
	テキスト製本作業	14,000円	7人×4h×500円
	運動指導員養成講座運営	63,000円	3人×6h×7回×500円
	運動指導員	45,000円	3人×6h×5回×500円
	フォローアップ研修運営		
	運動指導員	12,000円	2人×4h×3回×500円
	ステップアップ研修運営		
	会議予約・確保連絡	27,000円	2人×3h×9回×500円
	会議資料作成・準備	80,000円	2人×4h×20回×500円
代表者連絡会議	27,000円	3人×3h×6回×500円	
	合計 (b)	408,000円	

事業計画書

1. 事業名称 世代間交流の場・トキ塾

2. 実施主体

■ 団体名： 常盤平地域活性隊

■ 事業担当課： 常盤平支所

3. 取り組もうとする課題

昨年度に引き続き、世代間の交流も含め、出来るだけ多くの住民が参加できる、地域住民交流の場として住民参加型学習塾「トキ塾」を開塾し、高齢化の進んでいる常盤平地区活性化の一助とする。更に、「トキ塾」を通して、行政及び地元町内会・自治会・地域団体等をつなぎ、地域交流を深めることで、地域の活性化をより一層推進する。

4. 事業内容及びスケジュール

・事業内容

世代間の交流も含め、出来るだけ多くの住民が、いつでも好きな時に気軽に参加できるテーマを選び、講師と参加者が双方向的なコミュニケーションを図れる機会と場所を提供する。

昨年度は、年間 15 回実施し、述べ人数 450 人（平成 22 年 8 月末申請時の予想）であったが、今年度は、さらに開塾回数を年 18 回程度に増やし、より多くの参加者を募りたい。

	具体的な取り組み	実施体制、対象者、場所など
4月～6月 (3ヶ月で 6回)	定着した講座と新たな試みを 半々程度で進めていきます	常盤平地域活性隊隊員を中心とし て地域住民を対象に商店街空き店 舗を利用して行う。
7月～9月 (3ヶ月で 3回)	開催施設に空調がないため回数 を半分に減らします	同上
10月～12月 (3ヶ月で 6回)	過去の状況を分析し住民がより 参加しやすいものを実施します。	同上
1月～3月 (3ヶ月で 3回)	開催施設に空調がないため回数 を半分に減らします	同上

5. 事業に期待する成果

「地域の活性化」という目標を具体的な数値で把握することは難しいが、「トキ塾」をより多くの住民に認知してもらう事、より多くの人に参加してもらう事が、一つの目安となると思われるので、各回30名、年間述べ参加人数540名を目標とする。

又、年度中には、地域住民へのアンケート等をお願いし、希望するテーマや、これまでのテーマや講座に参加しての満足度等も調査して事業成果を確認しながら推進する。

6. 協働の意義

昨年度も、協働事業者である松戸市（担当課：常盤平支所）の協力を得て、地域町内会との協議や広報活動を深めることが出来る等、今後とも、市との協働事業による信用力、広報力及び活動を継続的に実施していくための費用の支援が必要です。又、事業を通じて得られる住民の要望や課題等についても行政と情報の共有がはかれます。

7. 事業実施の役割分担

■ 提案者の役割

- テーマの企画・実施・結果整理、講師の選定
- 各種広報活動と参加者募集
- 事業やアンケート調査等を通じて得た、住民の要望や思考の把握とフィードバック

■ 担当課の役割

- 広報活動への協力
- 講座会場確保への協力
- 経費支援
- 町内会・自治会などとの交流活動の支援

8. 将来の展開

昨年度（事業初年度）については、前半は体制作りやテーマの選定、講師の確保等に時間を費やしたが後半は、ほぼ予定通り各講座を実施出来た。本年度は、参加者や住民の要望も反映した、テーマの選定や講座回数増加により、より多くの集客に努力して、さらなる内容の充実を図っていきたい。将来的には、独自で効率的な事業運営と自己資金の確保により、自立した利用価値の高い地域住民のコミュニケーションの場となるよう発展させていきたい。

事業の予算概要

【社会資源持ち寄り（収入）】

（単位：円）

	（自己資金）	金 額	積算内訳
	提案者	参加費	54,000 円
寄付金		5,000 円	
自己資金合計（a）		59,000 円	
労力換算額計（b）		390,000 円	労力換算計算書のとおり
市		負担金申請額（c）	260,360 円
資金合計額（d）（a+c）		319,360 円	事業費（g）と同額

【負担金申請額（c）チェック項目】

1. 対象となる経費（e）欄の90%以内
2. 1事業あたり50万円以内
3. 自己資金（a）欄に労力換算額（b）欄を加えた額以下であること。

【事業費の積算（支出）】

	項 目	金 額	積算内訳
負担金の交付対象経費	講座講師謝礼	180,000 円	10,000 円×18 回
	講座資料作成	5,400 円	30 部×2 頁×18 回×5 円
	チラシ作製	90,000 円	1,000 枚×5 円×18 回
	ポスター作製（大）	17,640 円	1 枚×980 円×18 回
	ポスター作製（中）	4,320 円	1 枚×240 円×18 回
	対象となる経費合計額（e）		297,360 円
その他経費	スタッフ通信交通費	10,000 円	5 人×2,000 円
	会議費用	12,000 円	5 人×100 円×24 回
	その他経費合計額（f）		22,000 円
事業費（g）（e+f）		319,360 円	収入合計額（d）と同額

※ 対象となる経費、対象とならない経費については、募集要項を参考にして下さい。

労力換算計算書

(単位：円)

	項 目	換算額	積算内訳
労 力 換 算 額	活動計画	/	人数×時間×回数×500円
	運営会議（月2回）	120,000円	5人×2h×24回×500円
	チラシ作製	72,000円	2人×4h×18回×500円
	ポスター作製	108,000円	2人×6h×18回×500円
	講師との打合せ	36,000円	2人×2h×18回×500円
	講座の運営	54,000円	2人×3h×18回×500円
	合計（b）	390,000円	